

ブルーイノベーション株式会社
2024年12月期 第3四半期 決算説明資料

2024年11月12日



Blue innovation

目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

目次

1. 会社概要

2. 決算概要

3. ソリューション別 実績と課題

4. KPI推移

5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要

2. 事業概要

3. 市場環境

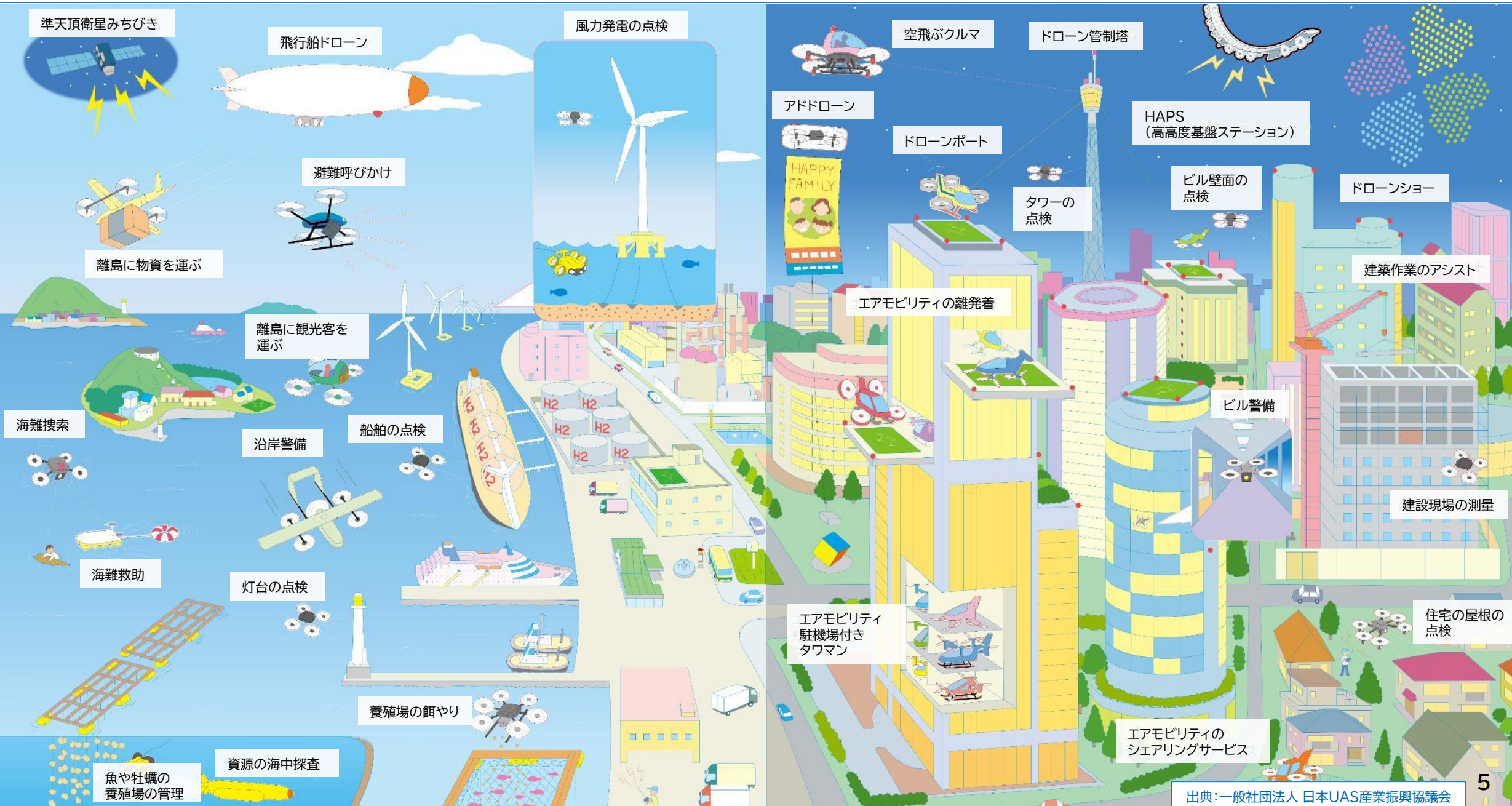
4. 当社の強み

5. 成長戦略

自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**TM 
Blue Earth Platform

ブルーイノベーションが支える未来のドローン・ロボット社会



人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースにソリューションを提供

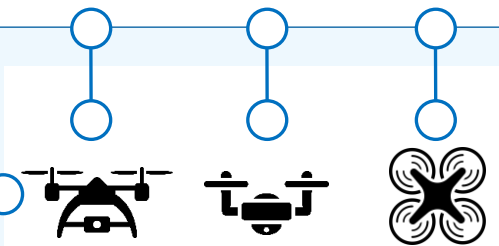


マルチセンサ ポジショニング

センサフュージョン
(位置情報算出)
センサを組み合わせ
高精度な屋内自動飛行を可能に

セルフナビゲーション
(自動ルート設定)
障害物を自動回避する
最適ルートを指示

サーバー・アプリ プラットフォーム



センサの情報をドローンに伝達。
さまざまな機体を自動飛行に使用可能

- プラント点検
- ロボット巡回点検
- 送電線点検

センサや機体の組み合わせで
さまざまなシーンに適用可能

4つのソリューションを軸に、導入コンサルから運用、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供

点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供

教育ソリューション

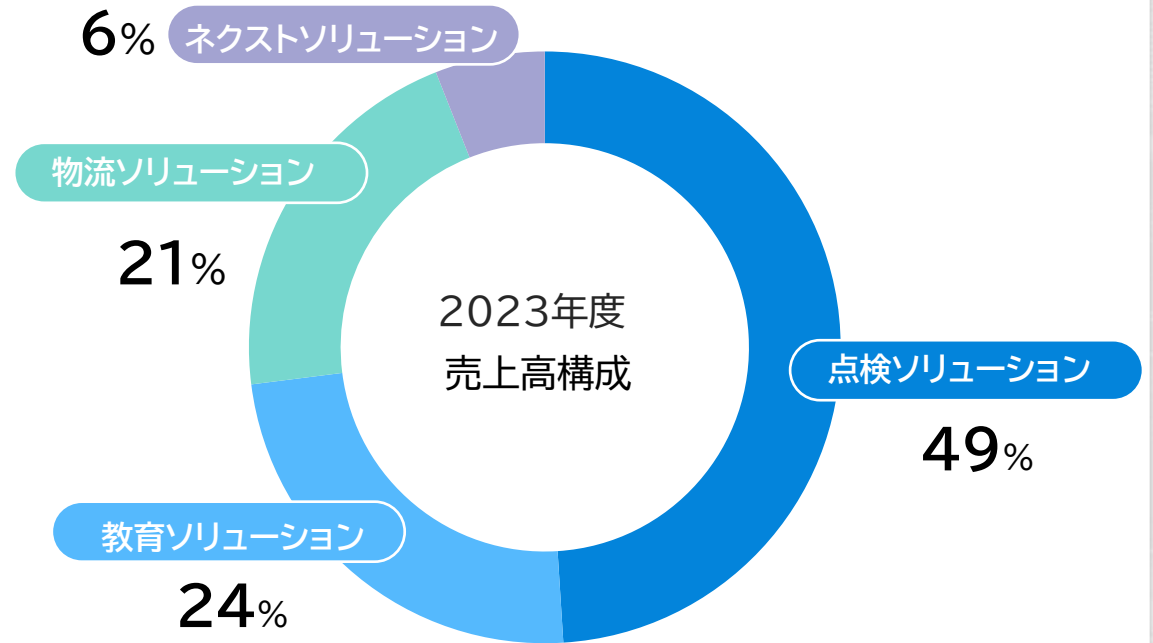
ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供

物流ソリューション

物流用ドローン等が離発着するドローンポートの提供

ネクストソリューション

オフィス向けロボット清掃システムなど、センサー技術を利用した新たなソリューションを提供（ドローン以外のソリューションも含む）



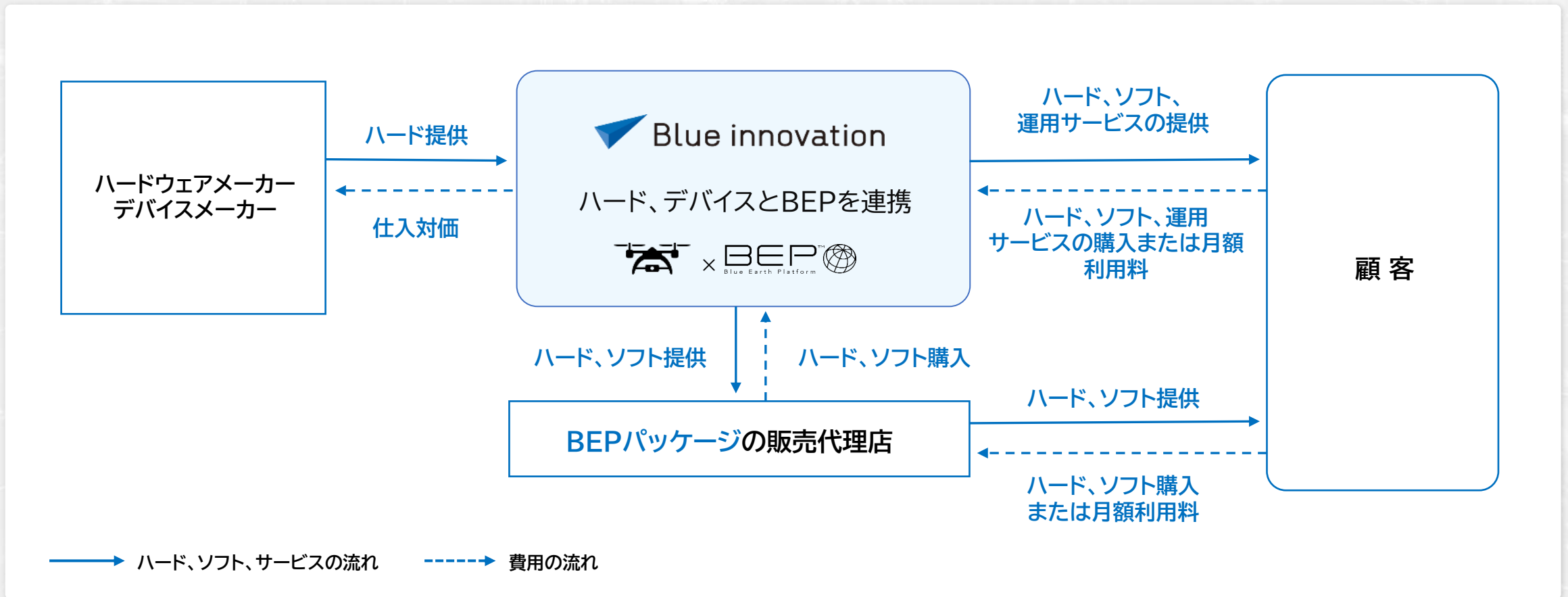
点検ソリューション

教育ソリューション

物流ソリューション

ネクストソリューション

ドローン・ロボットにBEPを接続し、BEPパッケージを提供



点検ソリューション

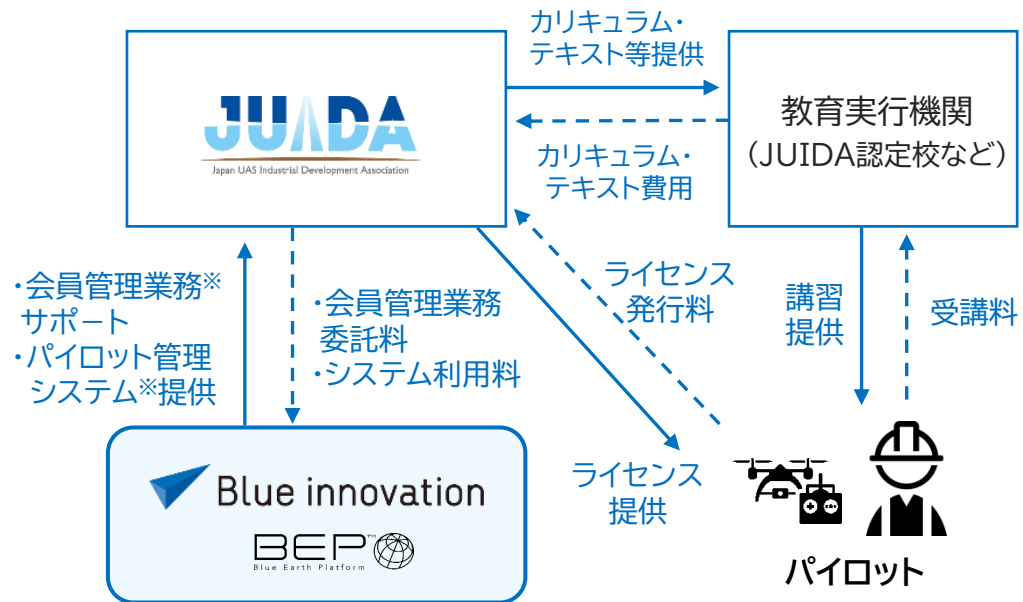
教育ソリューション

物流ソリューション

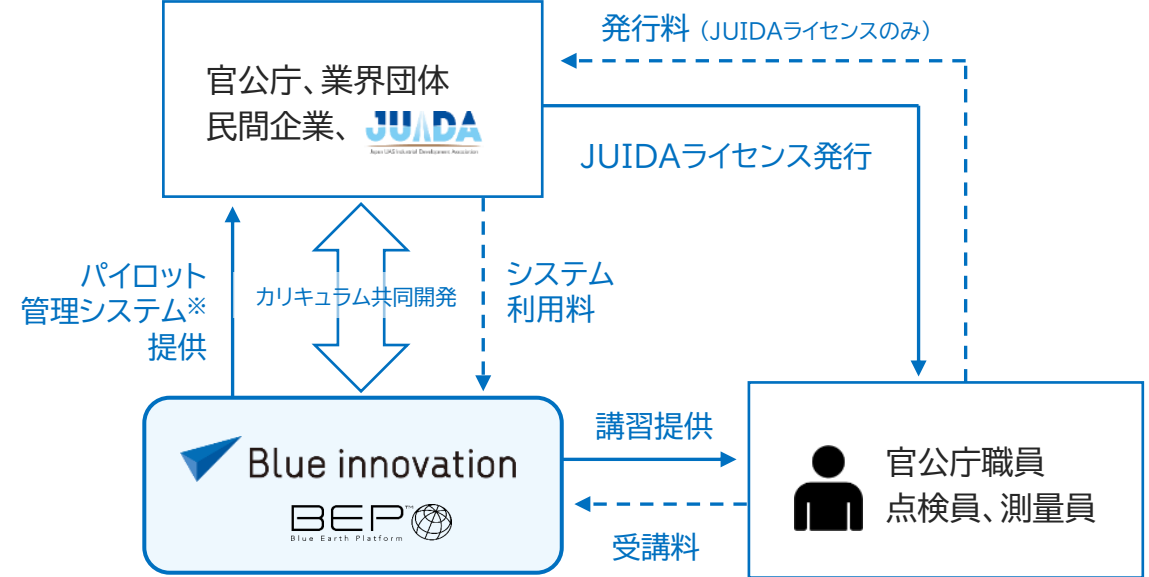
ネクストソリューション

BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供

基礎教育(BtoB) ※パイロット管理システム含む



応用教育(BtoB)



→ システム、サービス等の流れ - - - - - 費用の流れ

※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本(ストック型)。

目次

1. 会社概要

2. 決算概要

3. ソリューション別 実績と課題

4. KPI推移

5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要

2. 事業概要

3. 市場環境

4. 当社の強み

5. 成長戦略

2024年12月期 | 第3四半期業績

売上高	売上総利益	純損失
7.4 億円 (前年同期比 ▲9百万円)	2.9 億円 (前年同期比 ▲76百万円)	▲3.7 億円 (前年同期比 ▲101百万円)

業績サマリー

- 売上高:** 前年同期は送電線点検用ドローン自動飛行システム(BEPライン)の東京電力パワーグリッド社への大型導入があったため、今期は前年同期比で売上が減少
一方、送電線点検以外の点検ソリューションおよび物流ソリューションの売上は増加
- 売上総利益:** 売上の減少、および物流における国プロ案件(SBIR※1)による売上総利益率低下により、売上総利益減少
- 純損失:** 売上総利益の減少および、営業人員の増強に伴う人件費の増加を主要因として販管費が拡大したことにより、純損失が拡大

※1 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業。

- **ストック型売上比率^{※1}** : 屋内点検用ドローン(BEPインスペクション)のサブスクと送電線点検用ドローン自動飛行システム(BEPライン)の継続的なソフトウェアライセンス利用料の増加により、前年同期比で+4.6 pt 増加。
- **ソフトウェア売上比率^{※2}** : 点検ソリューション(BEPインスペクション、BEPライン)におけるソフトウェアの販売、ライセンス利用料の拡大により、前年同期比で+2.1 pt 増加。

ストック型売上比率

34.2%

前年同期比 + 4.6 pt

ソフトウェア売上比率

25.5%

前年同期比 + 2.1 pt

累計取引企業数^{※3}

550社

前期末比 +128社

BEPユーザー数(法人 | 個人)

167社 | 10.5万人

前期末比 +26社

前期末比 +0.5万人

※1 ストック型売上比率:継続的な収益をもたらす契約による売上が全体に占める比率。

※2 ソフトウェア売上比率:BEPユーザーのBEP利用に伴うソフトウェアライセンス利用料が全体に占める比率。

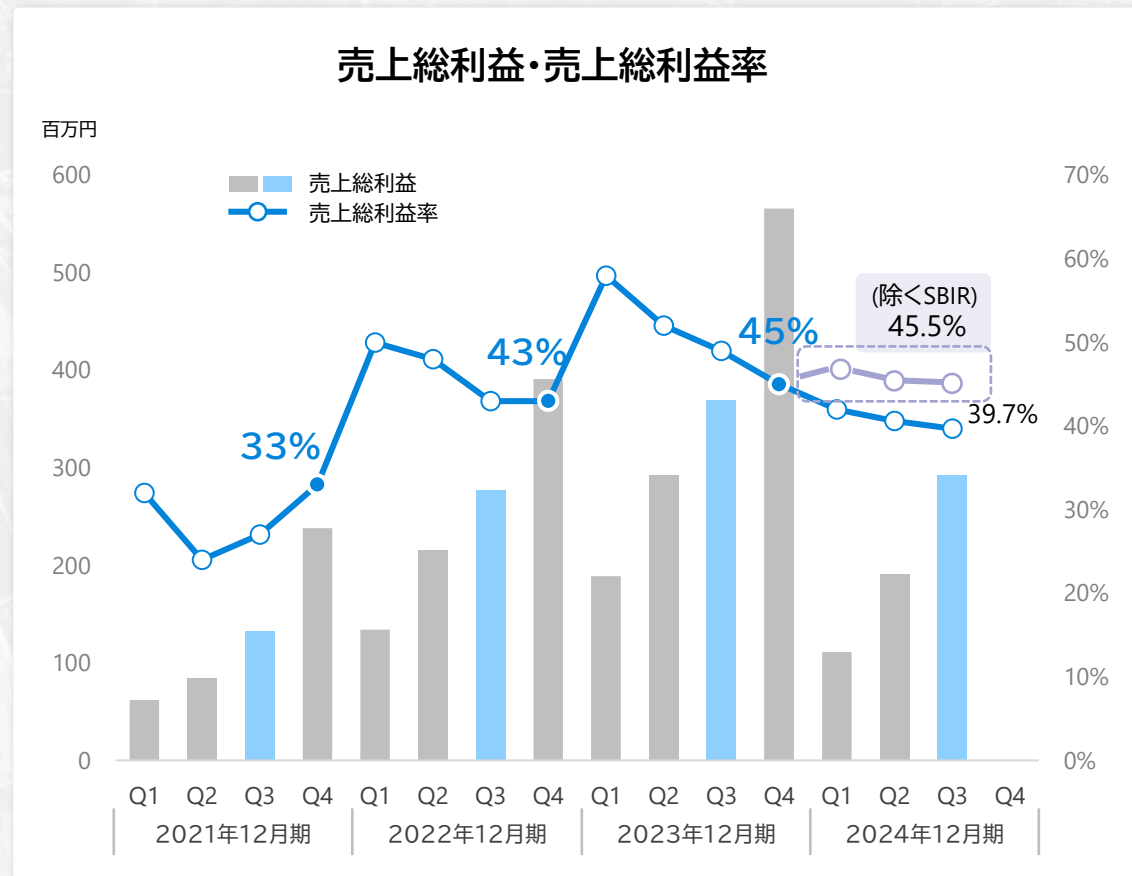
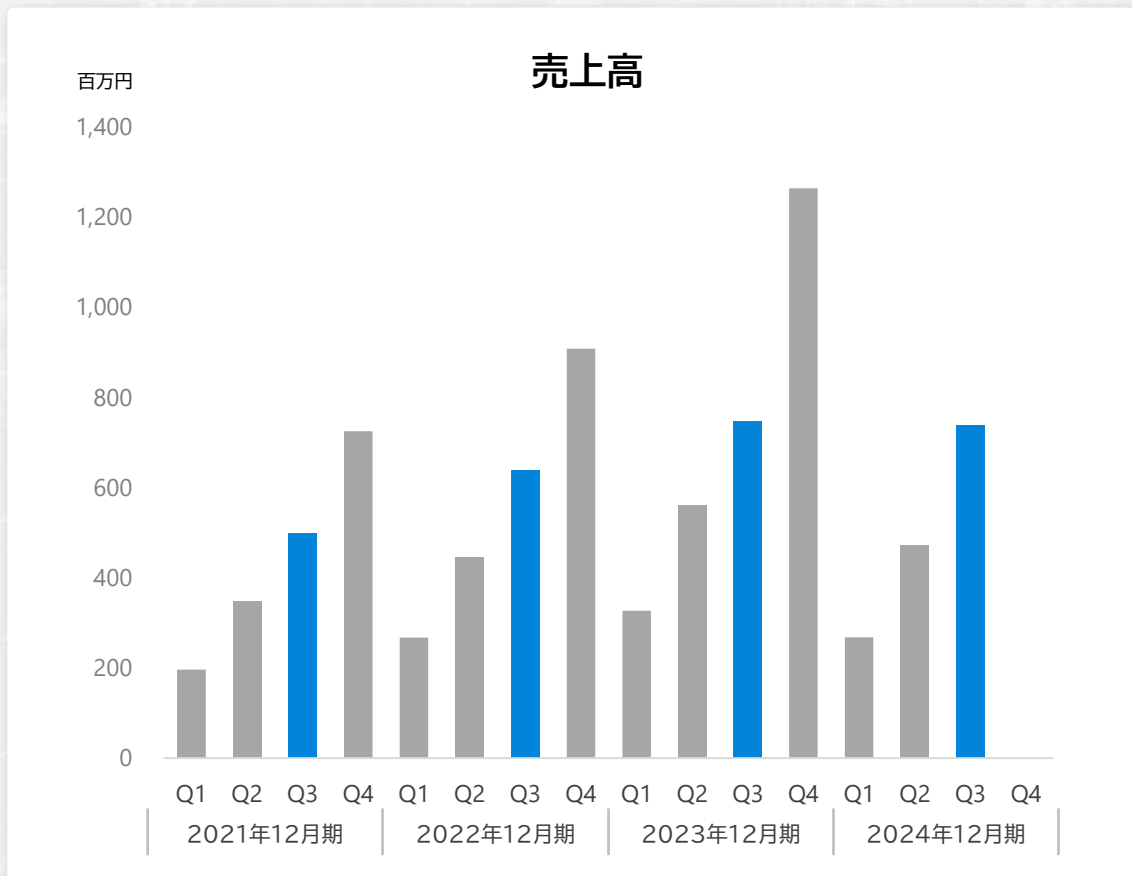
※3 累計取引企業数:当該年度に取引実績のあった企業数の累計。

なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更。

四半期単位では変動はあるものの、通年では売上総利益率は継続的に上昇傾向

売上高: 前年同期に送電線点検用ドローン自動飛行システム(BEPライン)の大口販売があったこと(点検ソリューション)により、今期は9百万円減収。

売上総利益(率): 「政府研究開発プロジェクト(SBIR)のドローンポートシステム開発」の利益率が低いこと(物流ソリューション)により、全体の売上総利益率が前期末より5.1pt低下。SBIRを除いた場合は、売上総利益率は前期末より0.7pt上昇。



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります。

(単位:百万円)	2023年12月期 第3四半期 実績	2024年12月期 第3四半期 実績	前年同期比		2024年12月期 通期予想 (修正後)	進捗率
			増減額	増減率		
売上高	747	738	▲9	▲1.2%	1,300~1,500	56.8%~49.2%
売上原価	378	445	66	+17.6%	-	-
売上総利益	368	293	▲75	▲20.6%	-	-
(売上総利益率)	49.4%	39.7% (※1) 45.5%		-	40~45%	-
販管費	643	671	28(※2)	+4.4%	-	-
営業損失(▲)	▲274	▲378	▲104	-	▲250~▲350	-
経常損失(▲)	▲268	▲370	▲102	-	▲250~▲350	-
純損失(▲)	▲271	▲372	▲101	-	▲260~▲360	-

※1 SBIRを除いた場合の売上総利益率: 45.5%

※2 営業人員の増強に伴う人件費の増加等により販管費が増加

目次

1. 会社概要

2. 決算概要

3. ソリューション別 実績と課題

4. KPI推移

5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要

2. 事業概要

3. 市場環境

4. 当社の強み

5. 成長戦略

点検ソリューション

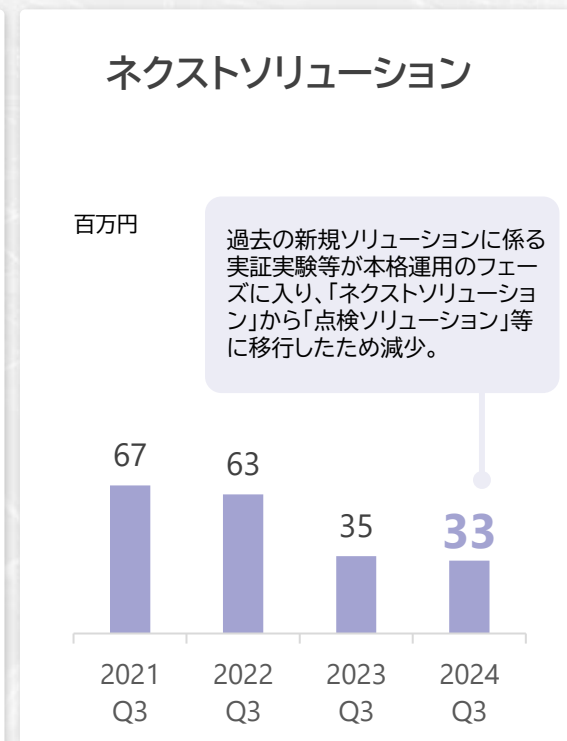
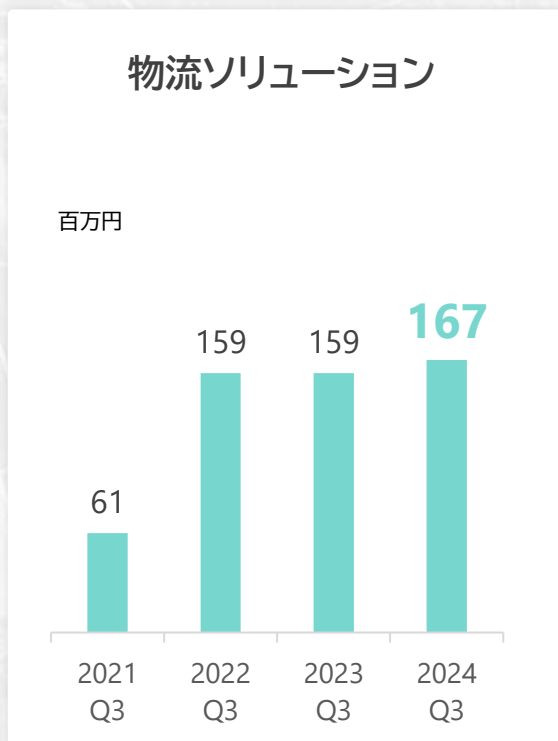
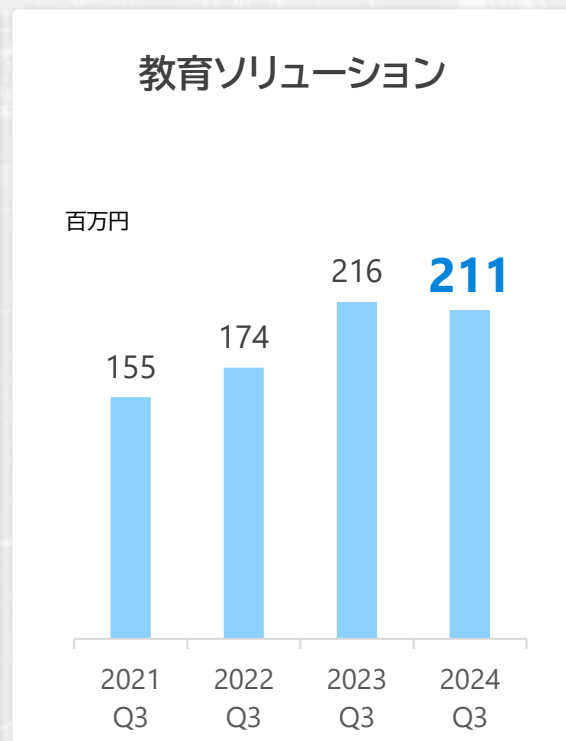
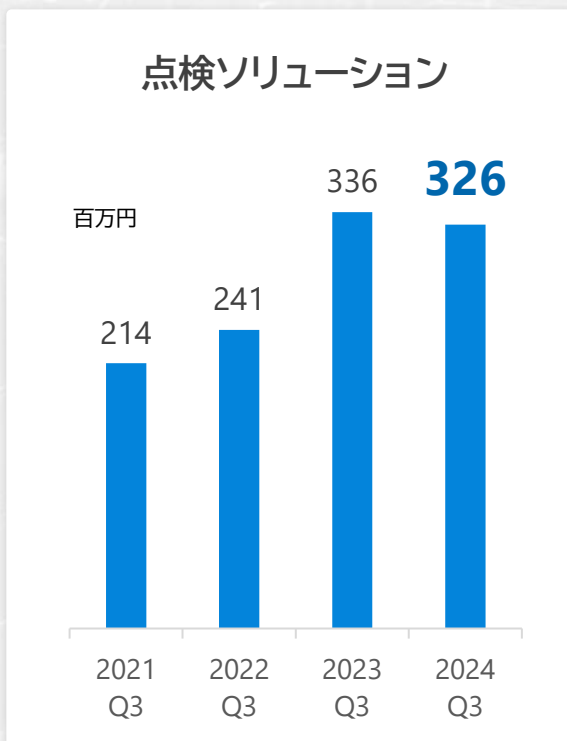
- 前年同期は送電線点検用ドローン自動飛行システム(BEPライン)の東京電力パワーグリッド社への大型導入があったため、2024年度第3四半期は前年同期と比べ減少。本件を除けば、屋内点検用ドローン(BEPインスペクション)のサブスクの増加等により、今期の点検ソリューションの売上は増加傾向。

教育ソリューション

- ドローン講習の価格競争激化等により、2024年度第3四半期は前年同期と比べやや減少。

物流ソリューション

- 「政府研究開発プロジェクト(SBIR)のドローンポートシステム開発」等の国家プロジェクトへの参画が増えたことにより、2024年度第3四半期は前年同期と比べ増加。



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります。

中期成長戦略：ドローンの領域の拡大により、さらなる成長を目指す

2024年12月期の位置づけ：成長への基盤作り、認知拡大

点検ソリューション

顧客数・単価の拡大

物流ソリューション

ドローンポート開発

教育ソリューション

教育プログラムの開発、会員数拡大

ネクストソリューション

新規サービスのユーザー数拡大

第3四半期時点での成果

点検ソリューション

- ✓ スカイマティクスとデータ解析ソリューション開発で戦略的業務提携
- ✓ 屋内ドローン点検「ELIOS 3」の分割購入プランを販売
- ✓ 「ELIOS 3」で取得したデータをクラウド上で確認、クラウドサービス開始

物流ソリューション

- ✓ 東邦ホールディングスと医薬品物流革新に向けた戦略的業務提携
- ✓ 国家プロジェクト「デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発事業(ドローン航路)」実施先(再委託先)に選定

教育ソリューション

- ✓ 「MFLP・LOGIFRONT東京板橋」に、東京都初の物流施設併設型ドローン実証実験の場「板橋ドローンフィールド」開設、当社とJUIDAが施設監修・運営

全社的な取組み

- 防災支援など
- ✓ 令和6年奥能登豪雨災害への支援活動に参画

ブルーイノベーションとスカイマティクスが、データ解析ソリューション開発で戦略的業務提携を発表

～ドローン・ロボット×衛星・AIによる次世代データソリューションの実現へ～

2024年8月9日PR



Blue innovation

×

SkymatiX
Remote Sensing as a Service

「BEP」を軸にドローン・ロボットを活用した
DXソリューションを開発・提供

衛星データやAI技術を活用した産業用リモート
センシング技術を軸にDX推進を実現



当社の効率的なデータ取得技術と、スカイマティクスの高度な処理・解析技術を連携させることで、
環境負荷低減や持続可能な社会の実現に寄与する
新たなデータ解析ソリューションの共同開発やサービス提供を目指す

電力、石油化学、製鉄などプラント施設における点検を屋内ドローンでサポート、クラウドサービスでさらに便利に

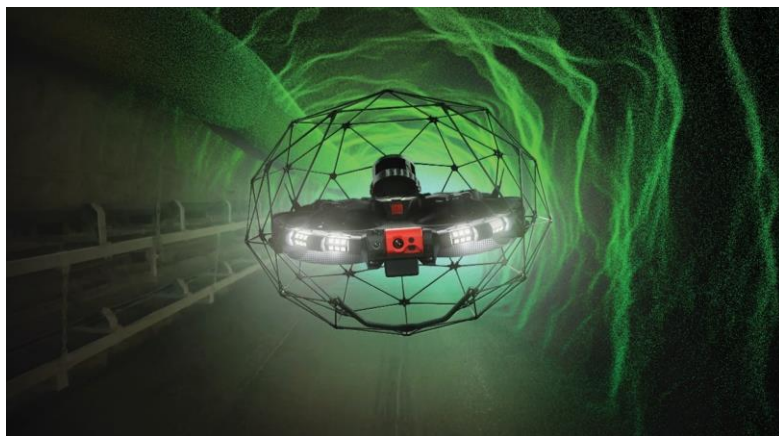
屋内ドローン点検「ELIOS 3」の分割購入プランを 9月30日より受付開始

～ドローン点検の自社運用の初期費用負担を低減 |
『年内限定！金利ゼロキャンペーン』実施～

2024年9月30日PR

屋内ドローンとして実績が多数あるELIOS 3が分割購入可能となる月額の高価格プランの提供を開始。顧客企業の作業負担軽減や時間短縮、コスト削減、多様化した点検の対応などに貢献。

■ 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」



Flyability社(スイス)が開発した屋内空間などの飛行特性に優れた屋内用ドローン。

「ELIOS 3」で取得したデータをクラウド上でやり取り できる新たなサービス「Flyability Cloud ※1」の 提供を開始

※1 本サービスは、ELIOS 3の開発企業であるFlyability社から提供

2024年9月25日PR

専用ソフトウェアを介さずにウェブブラウザ上で高解像度な映像や3D点群データなどの様々なデータの確認が可能に。ワークフローの簡素化、組織間の連携強化などを実現。現在、BEPとのサービス連携を準備中。



NEW FLYABILITY CLOUD

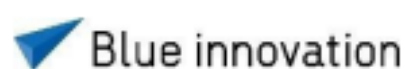
ELIOS 3 で取得したデータをセキュアなクラウド上で共有
ワークフローを円滑化、意思決定の高速化

FLYABILITY

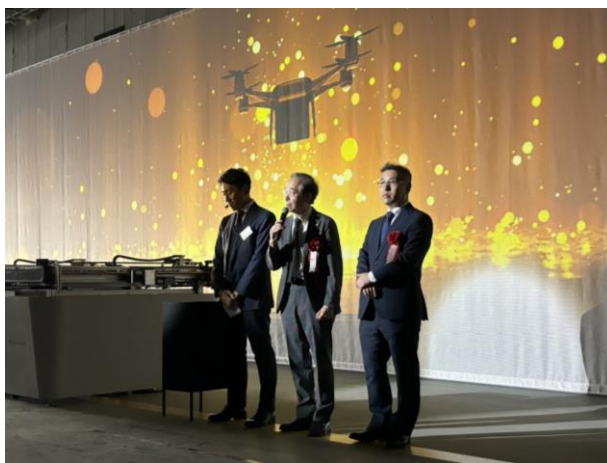
ドローンオペレーターを育成する教育の「場」ともなる「板橋ドローンフィールド」開設

「MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」に、東京都初の物流施設併設型ドローン実証実験の場 「板橋ドローンフィールド」開設

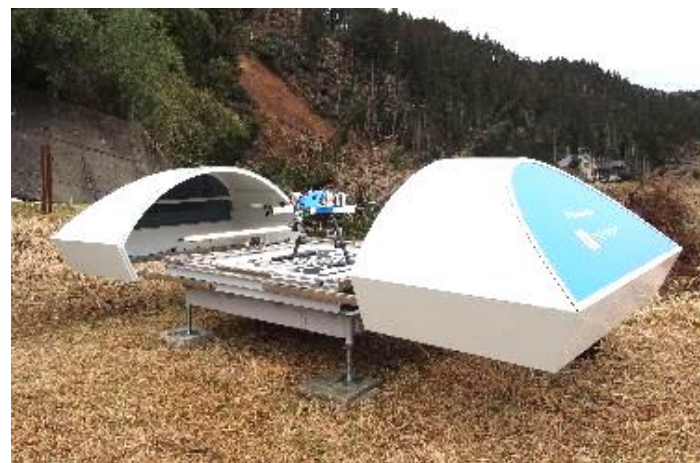
2024年10月2日PR



- 三井不動産と日鉄興和不動産による都内最大の街づくり型物流施設「MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」内に、東京都では初となる物流施設併設型のドローン実証実験施設「板橋ドローンフィールド」を開設、当社とJUADAが監修・運営を担当
- 東京都23区では希少な実稼働施設を活用したドローンの実証実験の「場」と、ドローンオペレーターを育成する教育の「場」として活用、ドローンポートの開発・事業化検証を推進



記者会見の様子



ドローンポート

板橋ドローンフィールドで実施する実証実験の一例

高性能ドローンポートの開発

長時間・長距離飛行での運用や、全自動での運用に資する、汎用性、拡張性のあるドローンの離発着場(ドローンポート)の研究開発を行う

ドローンの垂直配送の検証

高層マンションや高層ビルにおける将来的な宅配サービスを視野に、建物内におけるドローン配送活用の実現性を検証



医薬品物流革新に向けた戦略的業務提携

ブルーイノベーションと東邦ホールディングスが
医薬品物流革新に向けた戦略的業務提携を発表

2024年9月26日PR

ドローンとロボット技術で、
平時および災害時の医薬品供給課題を解決

Blue innovation × 東邦ホールディングス株式会社

- ドローンやドローンポートを活用した災害時支援の豊富な実績
- 日本全国のドローンパイロットプラットフォーム運営

- 強固な事業インフラで安定した医薬品供給を実現
- 業界最高レベルの品質・安全管理と効率的な物流

人口減少・労働力不足・災害の頻発化・激甚化
さまざまな社会課題に対応できる、
新たな医薬品物流の構築を実現

国家プロジェクト「ドローン航路」の実施先に選定

NEDOの「デジタルライフラインの先行実装に資する
基盤に関する研究開発事業(ドローン航路)」実施先
(再委託先)に選定

2024年8月29日PR

経済産業省が策定した「デジタルライフライン全国総合整備
計画」に基づき、ドローン航路におけるドローンポート情報
や機体情報の共有・予約機能を開発

■ 「ドローン航路」研究開発事業概要

- ドローンの安全かつ簡便な運航に必要な情報配信及び安全管理の支援等を統合的に行うドローン航路システム等を開発
- ドローン関連データを流通させるシステム等を構築
- ドローン航路に係る管理手法やルール等について調査・研究
- 先行実装地域(秩父、浜松)において、送電網の管理、河川上空のマルチユース実証を行い、ドローン航路の有効性を確認

令和6年奥能登豪雨災害への支援活動に参画

2024年9月24日(火)～9月30日(月)迄の間、石川県からの要請(24日)を受けたJUIDAの声掛けに応じ、当社を含む複数のドローン企業が令和6年奥能登豪雨災害への支援活動に参画

- 途絶道路の情報収集、物資輸送が必要な孤立地域の特定と飛行ルートの作成、当該地域への食料・飲料などの支援物資の供給、空撮による被害状況の把握などを実施
- 当社は、石川県・自衛隊との連携およびドローン飛行許可申請等の後方支援を実施



(左)ドローンによる物資輸送
(右)水害跡地

目次

1. 会社概要

2. 決算概要

3. ソリューション別 実績と課題

4. KPI推移

5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要

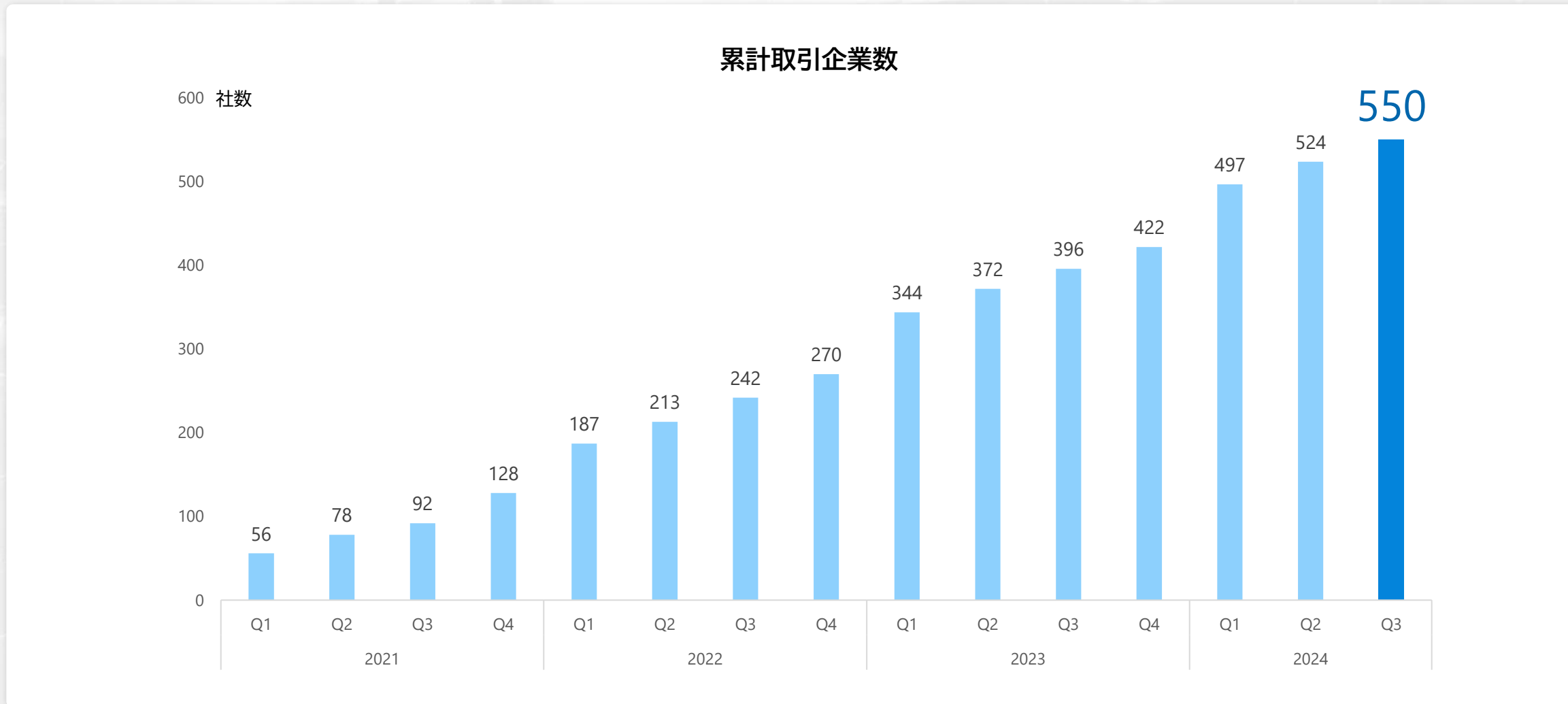
2. 事業概要

3. 市場環境

4. 当社の強み

5. 成長戦略

2021年以降の累計取引企業数※1は550社



※1 当該年度に取引実績のあった企業数の累計。

なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更。

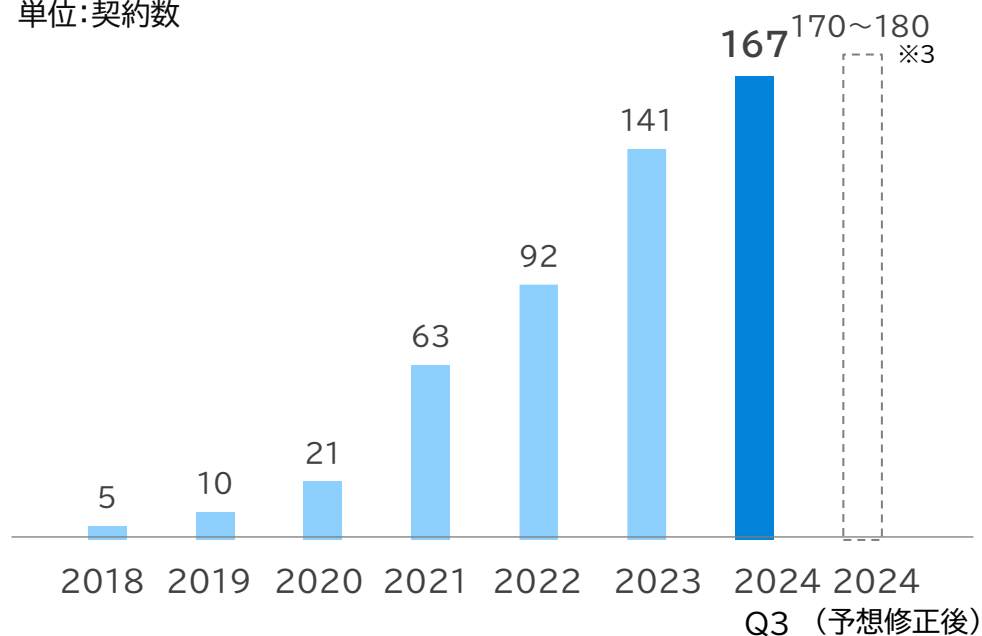
BEPユーザー数は着実に拡大中

法人 | 点検ソリューション(BEPインスペクション、BEPライン)における**ストック型の取引件数の拡大**により増加。

個人 | ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」(BEPベーシック)が増加に寄与。(BLUE SKY登録者数5,461人、2024年9月末)

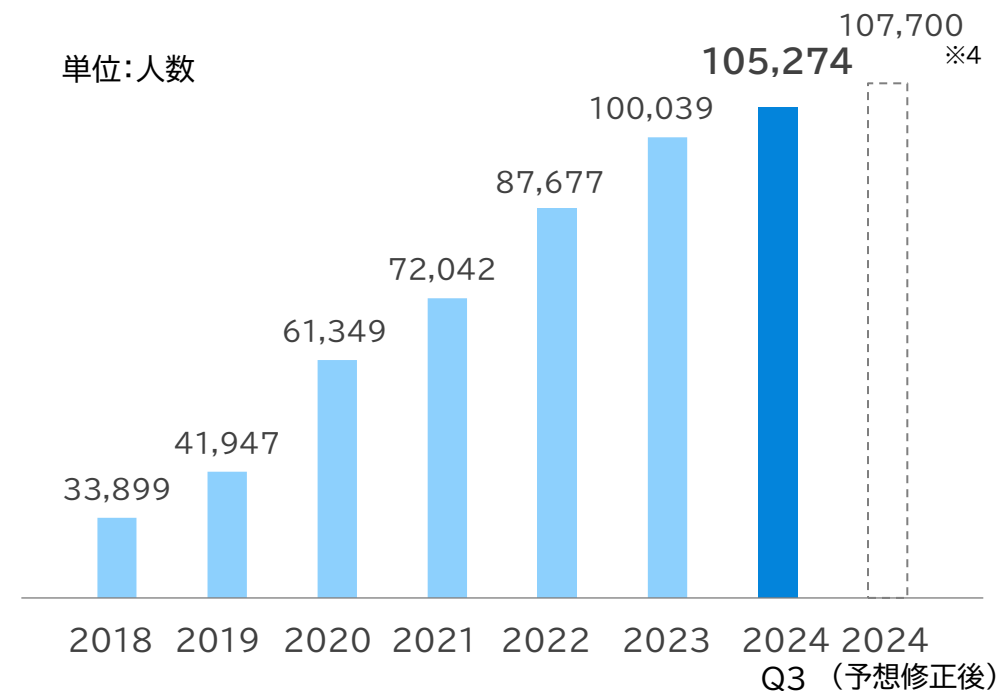
BEPユーザー数 | 法人※1

単位:契約数



BEPユーザー数 | 個人※2

単位:人数



※1 教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計。

※2 教育ソリューションのBEPユーザー数の合計 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数)。

※3 予想修正前: 196

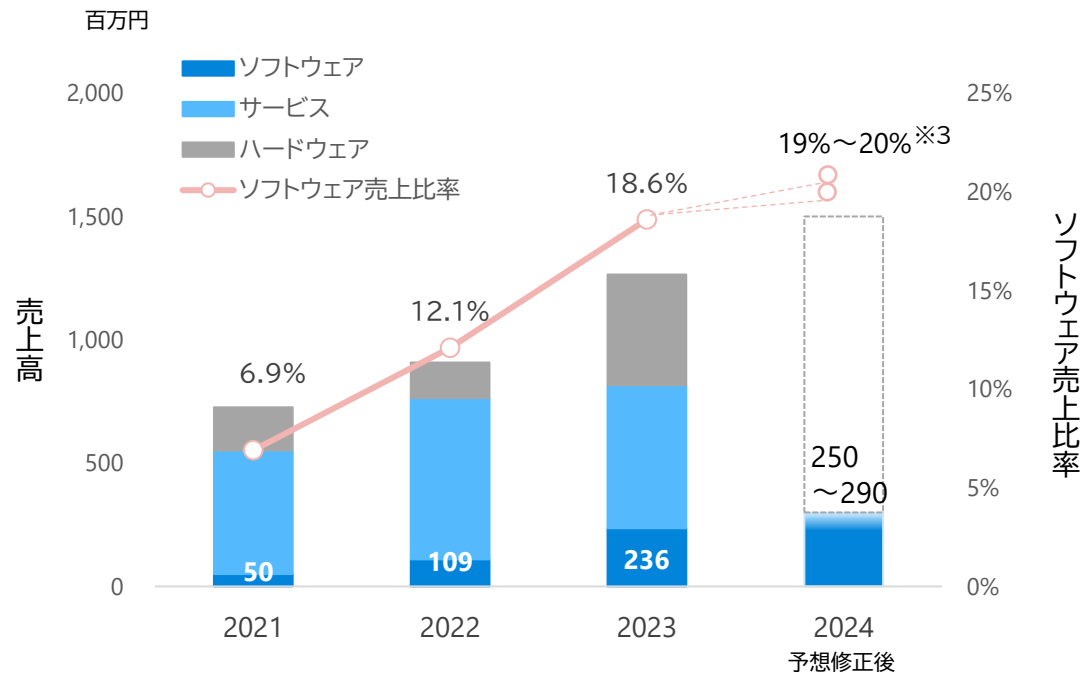
※4 予想修正前: 113,000

売上総利益率※2が高く、継続的な収益が見込まれるソフトウェア売上が順調に伸長

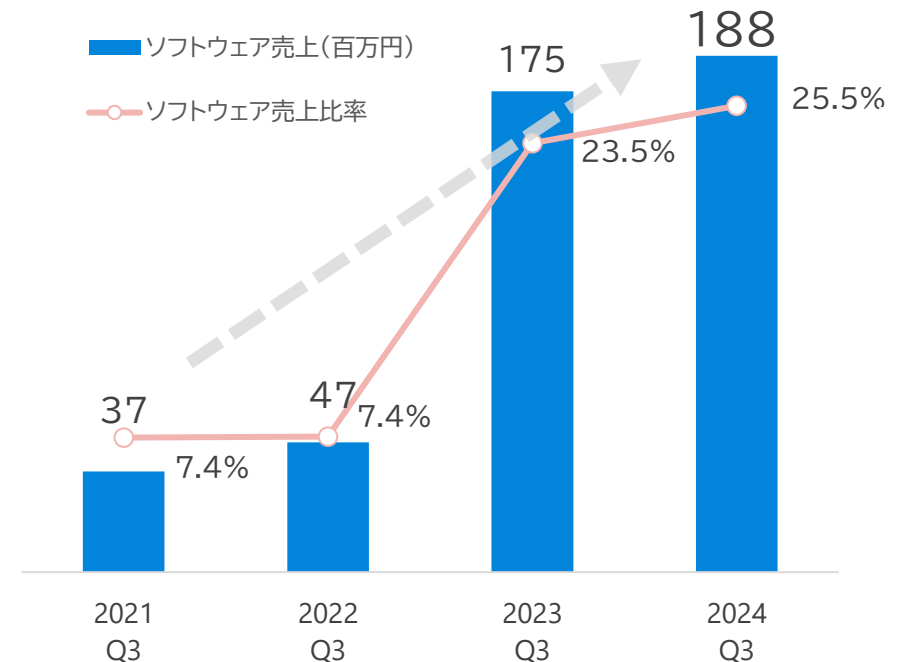
✓ 2021年度第3四半期 **37百万円** → 2024年度第3四半期 **188百万円**

主な要因 この3年間で、SORAPASSやBLUE SKY(BEPベーシック)、津波避難広報ドローンシステム(BEPポート)、送電線点検用ドローン自動飛行システム(BEPライン)の導入拡大

売上構成比推移とソフトウェア売上比率



2021~2024年度の第3四半期(累計期間)におけるソフトウェア売上



※1 ソフトウェア: BEPユーザー利用料 サービス: 人的な運用サービス ハードウェア: 機体販売・サブスク・保守

※2 2022~2023年の平均売上総利益率は、ソフトウェア63%、サービス47%、ハードウェア23%。 ※3 予想修正前: 21.4%

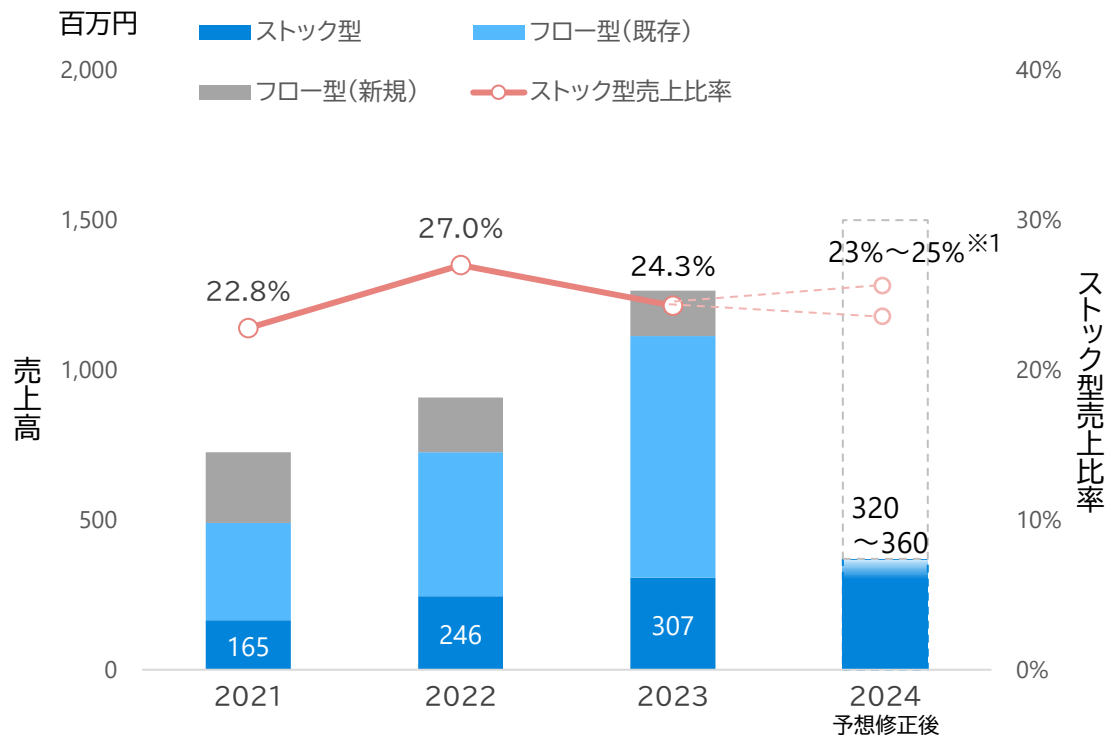
※4 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります。

継続的な収益であるストック型売上が順調に伸長

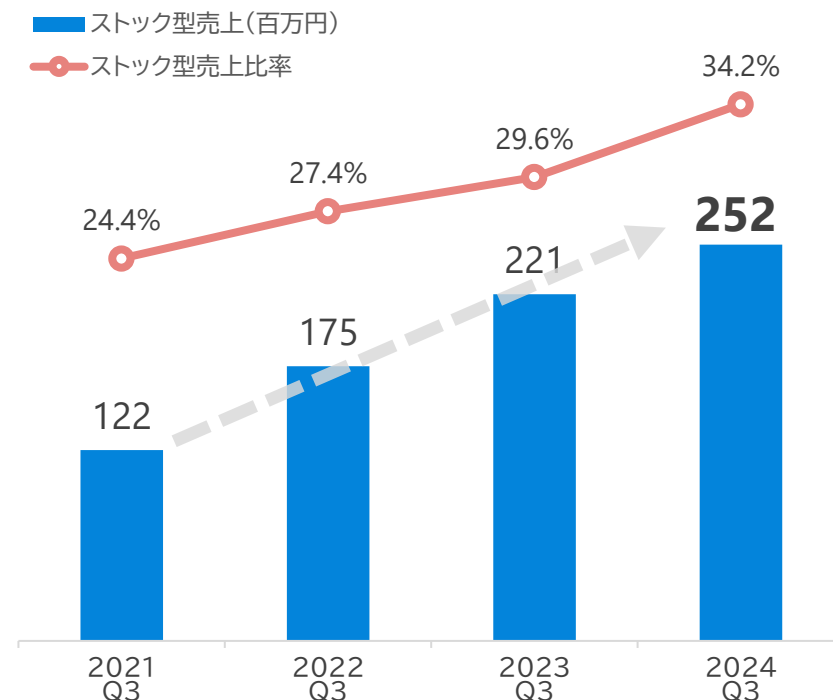
✓ 2021年度第3四半期 122百万円 → 2024年度第3四半期 252百万円

（主要要因） 前ページのソフトウェア売上加え、屋内点検用ドローン(BEPインスペクション)の本格導入(保守)・サブスクの拡大

売上構成比推移とストック型売上比率



2021~2024年度の第3四半期(累計期間)におけるストック型売上



※1 予想修正前: 27.7%

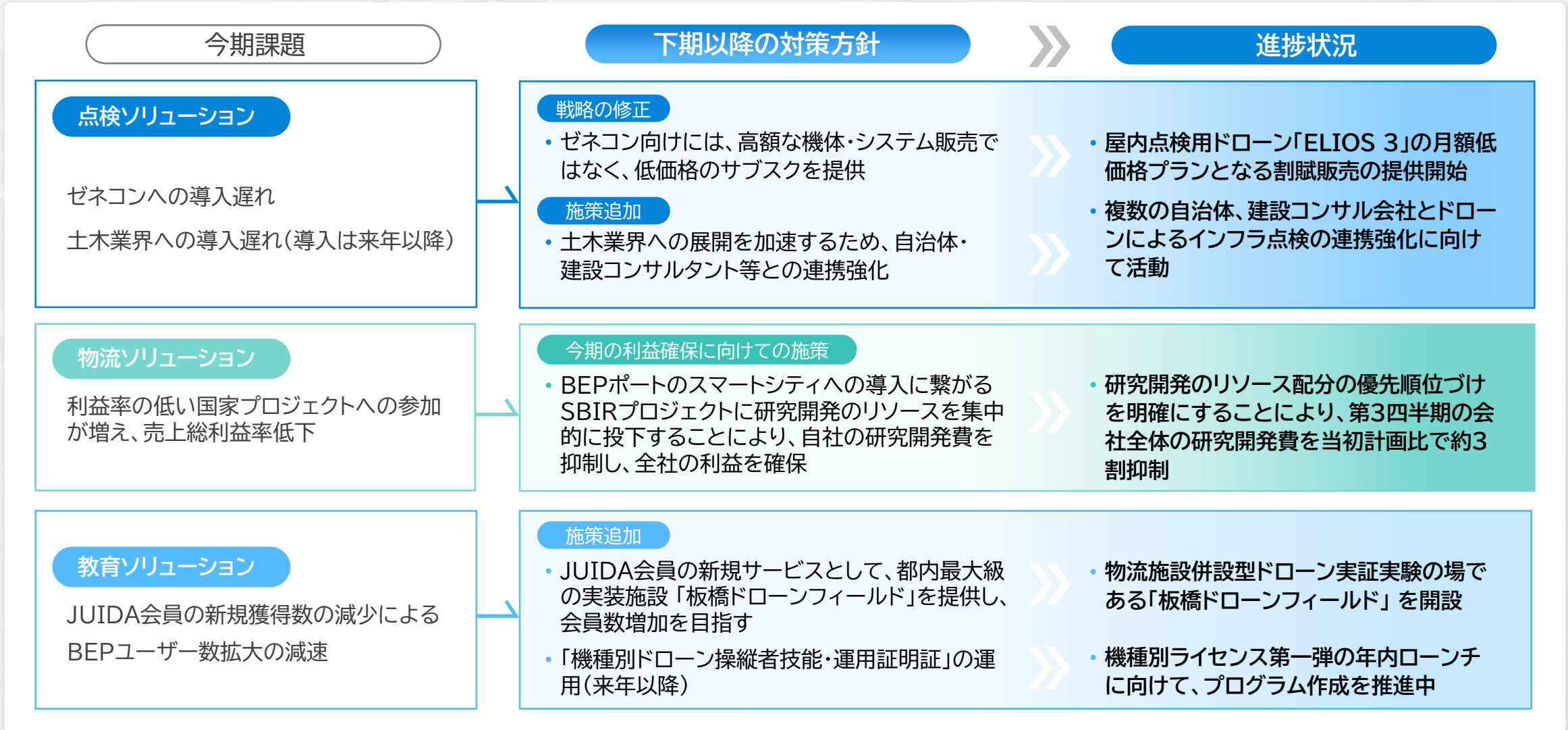
※2 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります。

目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

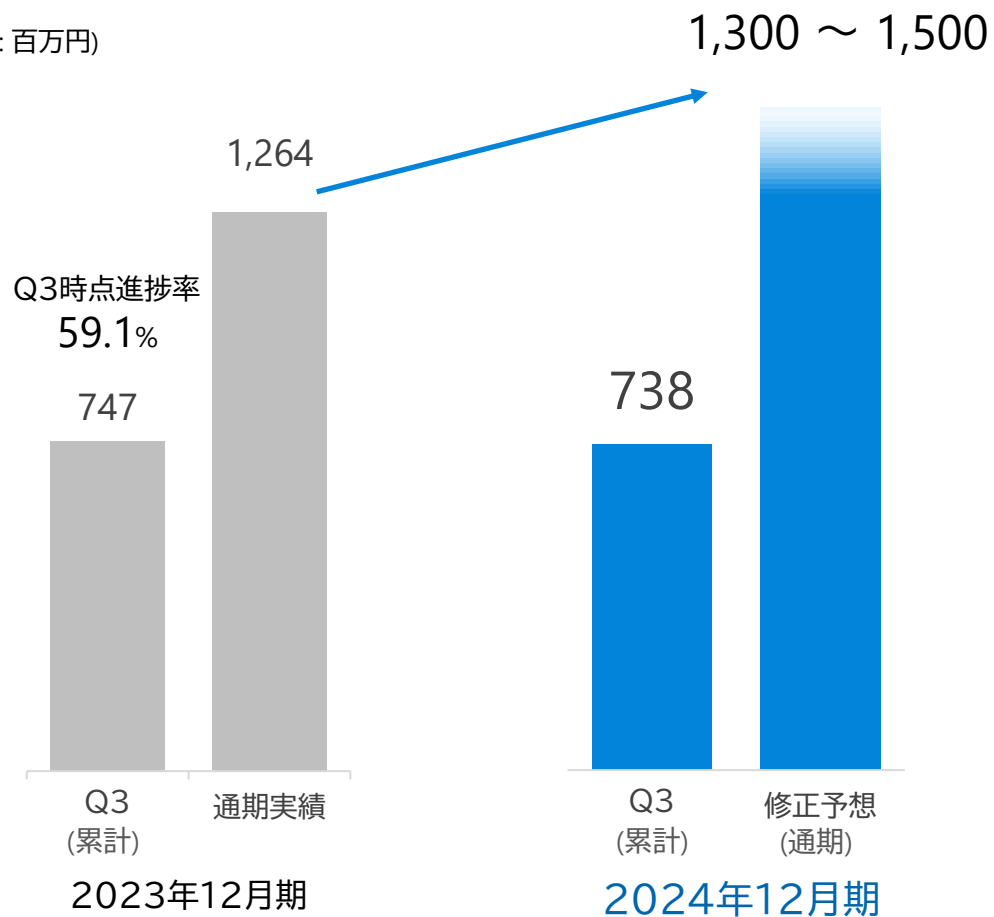
Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略



売上高

(単位: 百万円)



売上高 通期予想進捗率

56.8%(下限13億円対比) ~ 49.2%(上限15億円対比)

- 前期の第4四半期の売上は5.2億円であり、今期も前期と同様に第4四半期に売上が偏ることが見込まれる
- かつ、今期はSBIRプロジェクト等、第4四半期の売上となる受注済み案件が相応にあるため、修正予想の達成を見込む

目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

設立

1999年6月

従業員数 ※1

69名(内外国人9名)

売上高 ※2

1,264百万円

売上総利益率 ※2

45%

売上高CAGR※3

37%

ソフトウェア売上高CAGR※4

114%

主な取引先

国土交通省

JERA

京セラ

経済産業省

ENEOS

鴻池運輸

東京電力

清水建設

他

九州電力

トヨタ自動車

※1 2023年12月末時点

※2 2023年度(2023年1月～2023年12月)実績

※3 コロナ回復後(2020～2023年度)におけるCAGR。2018～2023年度では18% (2020年にコロナ感染拡大の影響で売上が減少したため、この期間では成長率が低くなっている)

※4 コロナ回復後(2020～2023年度)におけるCAGR

ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



JUUDA(一般社団法人日本UAS産業振興協議会)設立に参画



日本初のドローン専用飛行支援地図サービス
ドローンの基礎教育事業を開始



子ども向けプログラミング教室「ドローミング ラボ」



JUIDAプラント点検スペシャリスト



球体ドローン「ELIOS 3」



JUIDA森林測量スペシャリスト



ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス



1999

2013

2017

2014

2016

2018

2019

2020

2021

2022

2023

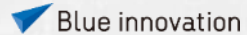
飛行ロボット

ドローンの産業用途拡大

ロボット・システム連携

社会インフラ連携へ

ブルーイノベーション株式会社に社名変更



有限会社アイコムネット設立。
防災・海岸コンサルティング事業開始

電力設備自動点検
「ドローン飛行支援システム」



ドローンポートシステムを開発



屋内点検事業を開始
(球体ドローン「ELIOS シリーズ」)

屋内外向けドローン点検



ドローンポートシステム



ドローン送電線点検



ロボット自動巡回点検



オフィス向けロボット清掃



ドローン送電線自動点検
システムを開発



上下水道インフラ向け
3Dモデル化サービス



AGV自動巡回による
「360°実写VRマップ自動生成・更新システム」



全自動ドローン運航・管理
「津波避難広報ドローンシステム」



オフィス向けロボット清掃システムを開発

目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し
点検や物流などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before

人による作業



膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After

ドローン・ロボットによる自動化・効率化

ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現

ドローンパイロット育成

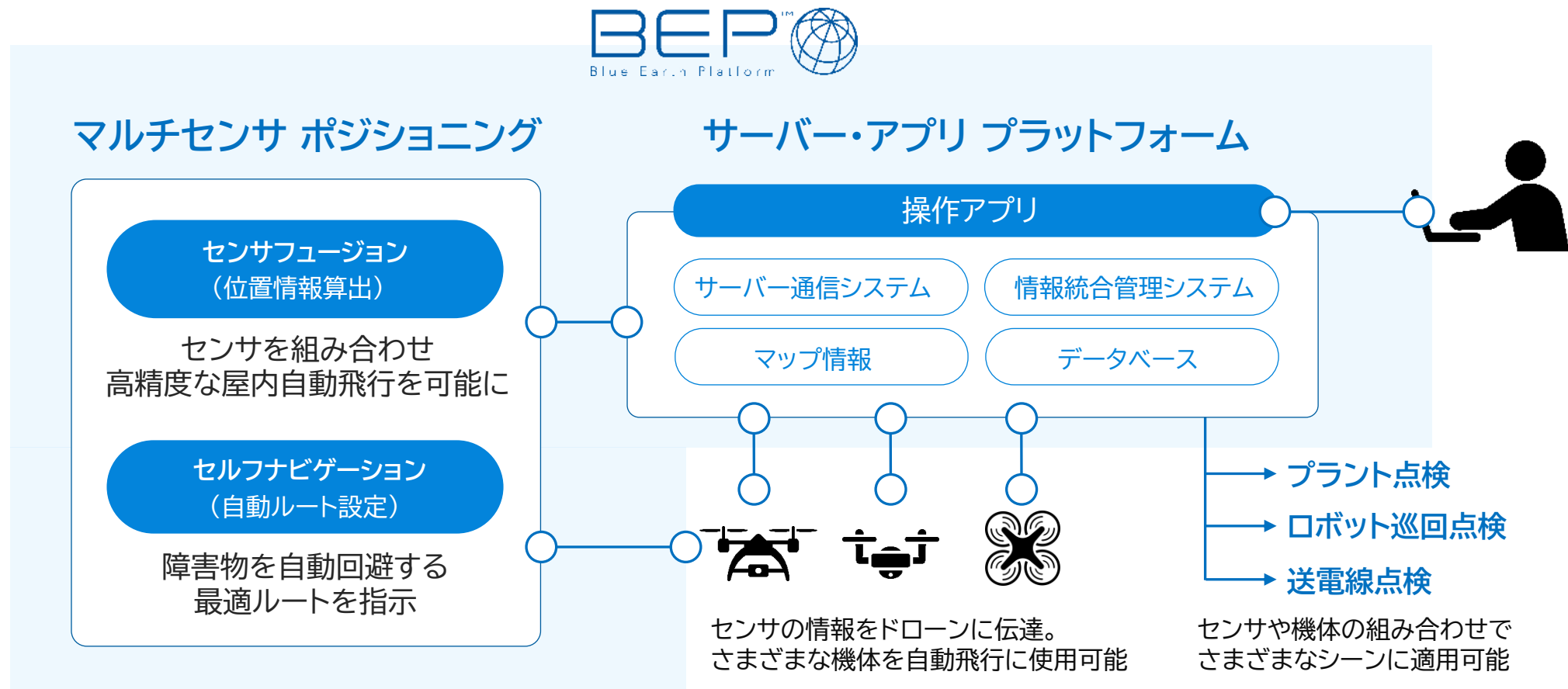
専門点検員の確保とノウハウ蓄積



独自の開発のデバイス統合プラットフォーム

複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを収集・分析

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースにソリューションを提供



4つのソリューションを軸に、導入コンサルから運用、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供

点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供

教育ソリューション

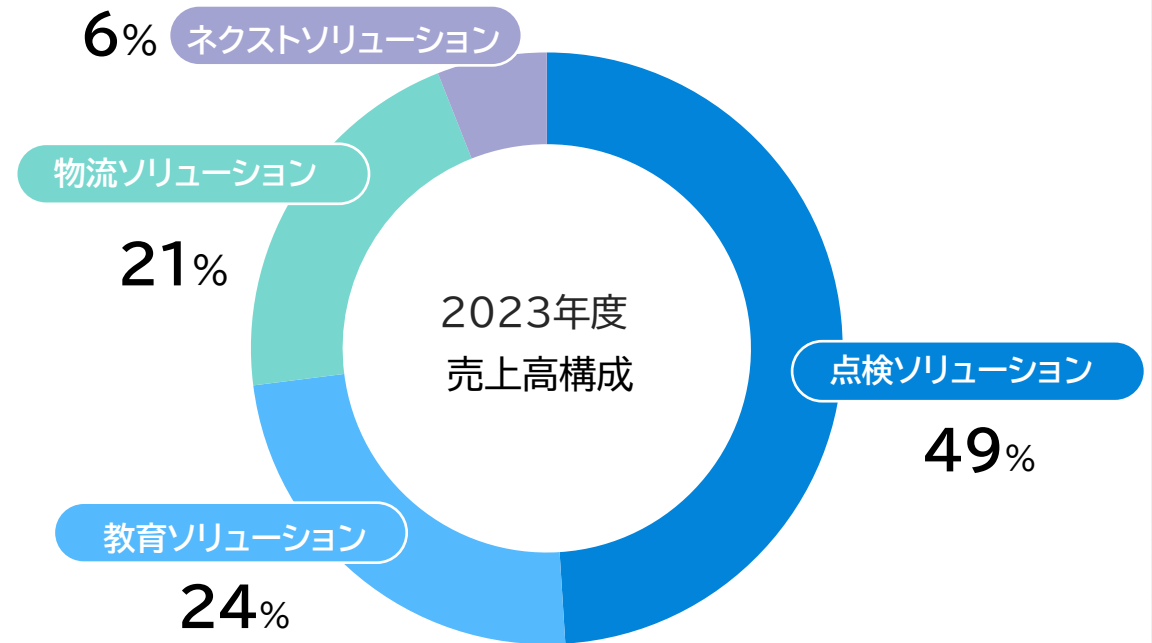
ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供

物流ソリューション

物流用ドローン等が離発着するドローンポートの提供

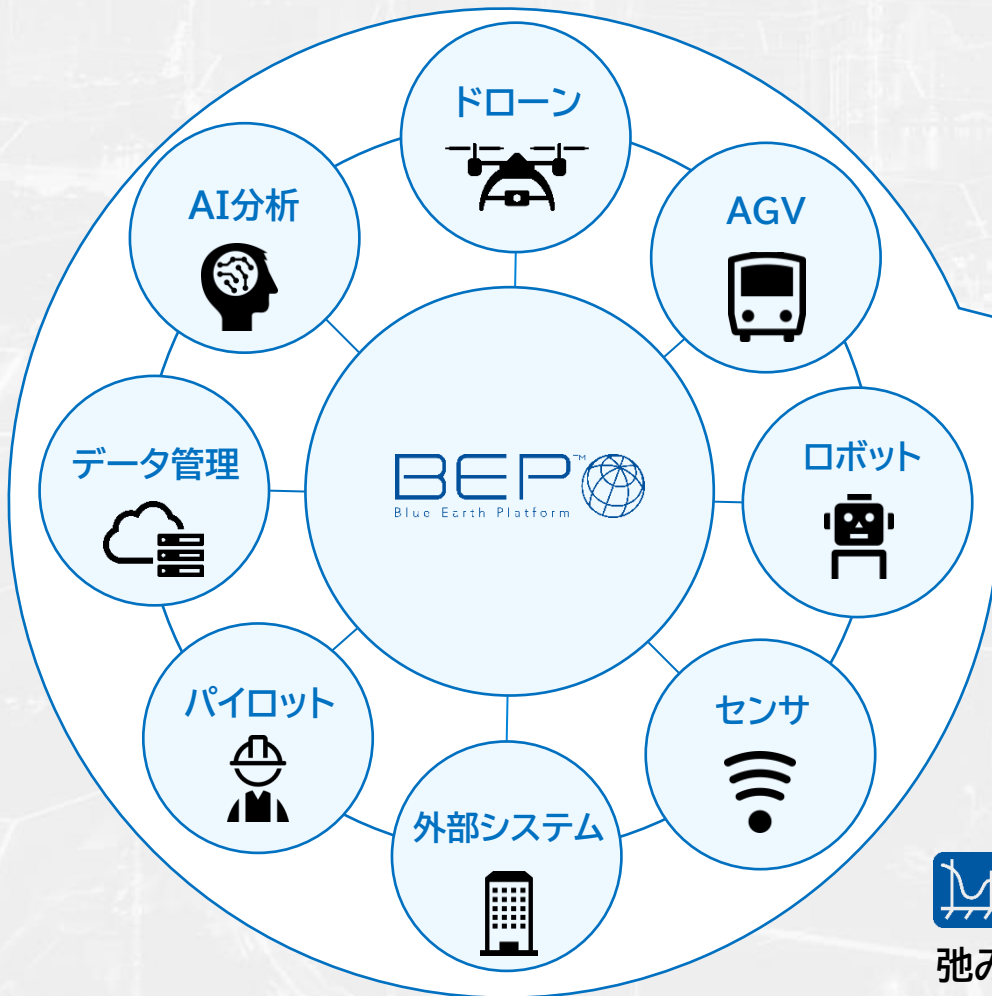
ネクストソリューション

オフィス向けロボット清掃システムなど、センサー技術を利用した新たなソリューションを提供（ドローン以外のソリューションも含む）



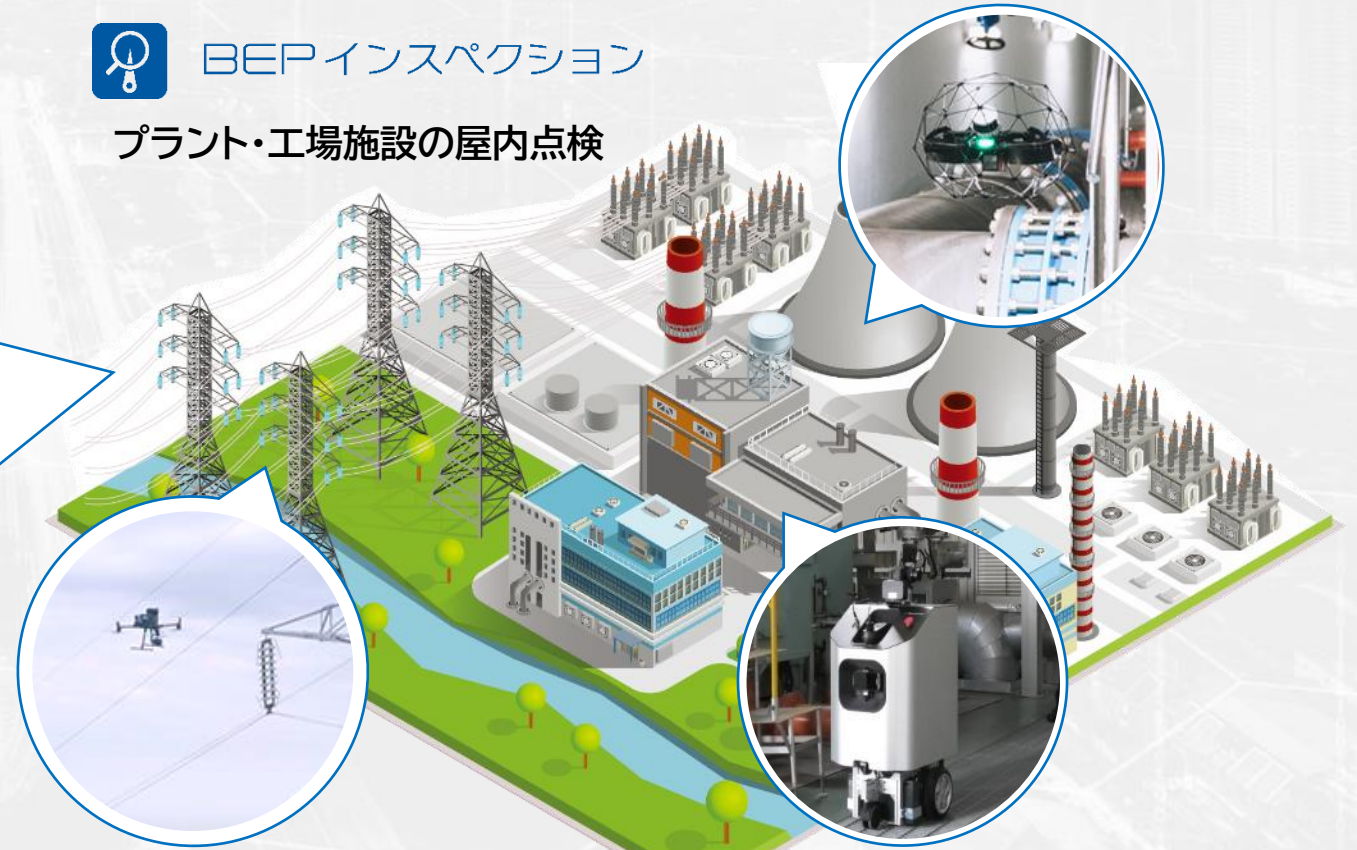
点検ソリューション

デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開



BEPインスペクション

プラント・工場施設の屋内点検



BEPライン

弛みのある送電線やケーブルを自動点検

BEPサーベイランス

ロボット巡回で設備や機器を自動点検

点検ソリューション

GPSだけでは自動飛行点検できない送電線のたわみにも、
独自センサ搭載で高精度に自動飛行点検、データ取得



BEPライン | 送電線点検



① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない

② 独自のセンシング技術とアプリを開発

対象物
検知センサ



機体制御



カメラ
ジンバル制御



専用アプリ



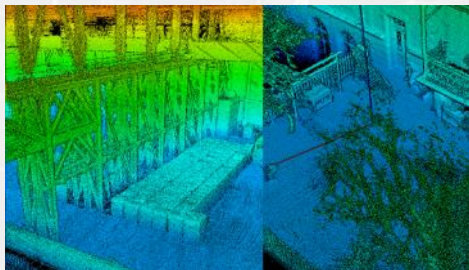
点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能



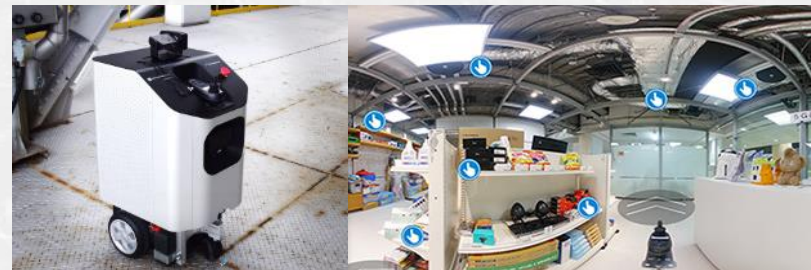
BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可。
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現。



BEPサーベイランス | 巡回点検

±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影。搭載センサ
を変えることでさまざまなデータ取得に対応。



教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供

基礎教育



ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを234校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み(2024年9月末現在)。

応用教育



プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。

SORAPASS

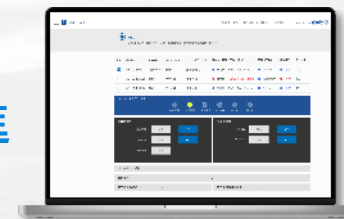


日本全国のパイロット プラットフォーム

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約6万人以上のSORAPASS会員(アカウント登録者数)に向けて、サービス提供。飛行禁止区域MAP、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中。

物流ソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている ドローンポートシステムを軸に、ドローン物流の社会実装を推進



ドローンポート情報管理システム(VIS)



BEPポート | ドローンポートシステム

ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



モビリティ連携

災害用可搬式ドローンポート



災害時ネットワーク構築

災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



モビリティ連携

SBIR※ 2027年3月まで

政府研究開発
プロジェクトに参加



2016

2017

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現。

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択
(ISO/TC20/SC16南京総会)

ISOの新規プロジェクトとして、
ブルーイノベーションをチェアマンとし取り組み開始

← 世界7か国(フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、日本、韓国、中国)、
総勢28名のエキスパート(各国の官公庁、業界団体、関連企業など)による
10回以上の会議を経て規格内容を精査 →



ISO5491 正式採択・発行

※「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業。

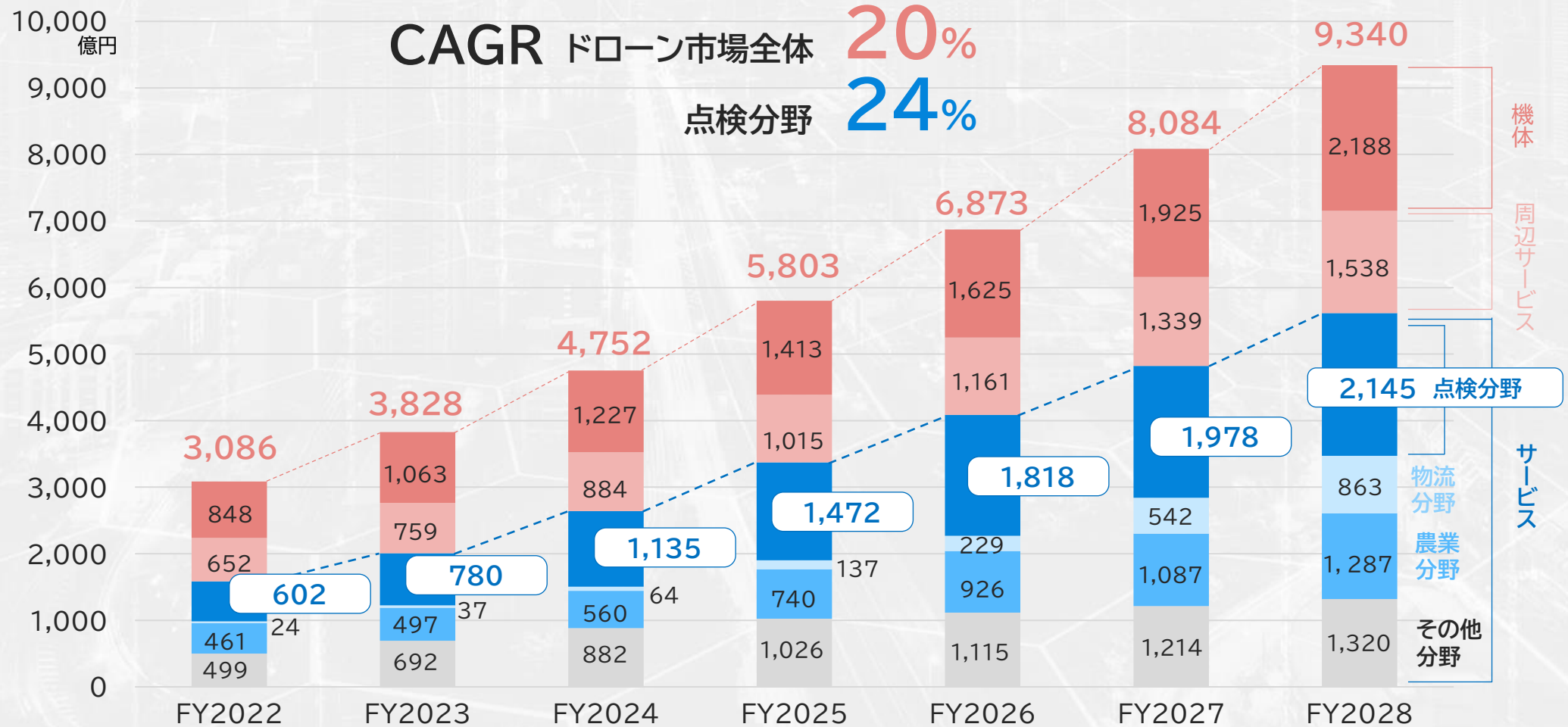
目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて約1,550億円の市場規模(約260%成長)増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引



目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

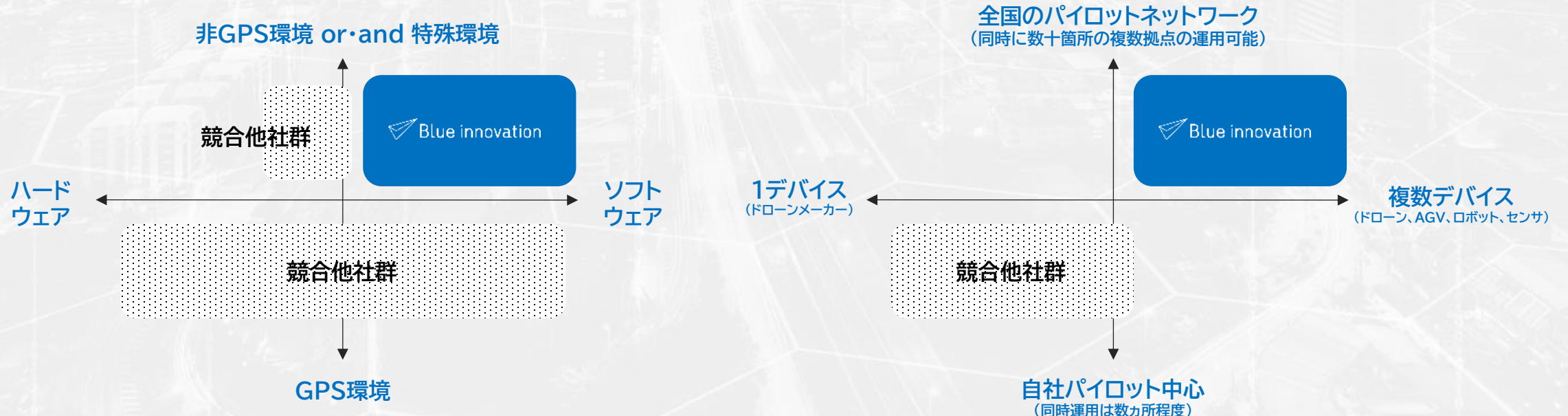
施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立

独自のセンシング技術による、 特殊環境下でのドローン飛行

複数のセンサを組み合わせる最適な自己位置を推定する技術:センサフュージョン※1により、屋内や地下施設など、一般のドローンでは飛行できない非GPS環境※2や、屋外においてもGPS(衛星測位システム)のみでは高精度に飛行できない特殊環境でのドローン飛行に強み。

多様なニーズに応える デバイスフリー&パイロットネットワーク

様々なハードウェアデバイス(ドローン、AGV、ロボット等)と繋がるソフトウェアを開発・提供。さらに、JUIDA※3と連携し、全国のパイロット情報を一元化し、トータル9万人以上のパイロットネットワークを展開。同時に国内数十箇所の複数拠点でのドローン運用が可能。



※1 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせることで、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※2 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※3 一般社団法人日本UAS産業振興協議会(Japan UAS Industrial Development Association)の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立。

自社開発の独自技術(クローズ)を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携(オープン)することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

以下は、特許出願中・登録済の自社開発技術



自己位置推定関連

自己位置特定方法
出願番号:2021-530578

位置推定システム、位置推定装置、飛行体、位置推定プログラム及び位置推定方法
出願番号:2021-540648

移動体システム、自律移動方法、自律移動プログラム
出願番号:2023-119264



飛行管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号:6713134



機体・ユーザー管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号:6504481



ジンバル制御関連

姿勢制御装置
登録番号:6455838



デバイス複数制御関連

飛行体の飛行管理システム
登録番号:6602877、6931504



BEPインスペクション | プラント屋内点検

橋梁点検関連

橋梁の損傷状態調査システム
登録番号:6203569



管路内点検関連

管路内壁の調査装置
登録番号:6783303、7019010



BEPライン | 送電線点検

送電線点検関連

設備点検システム
登録番号:7044293



自律飛行プログラム
出願番号:2023-018003



BEPポート | ドローンポートシステム

ドローンポート関連

飛行管理システム
登録番号:7130210



屋内点検に適したスイスのFlyability社と国内独占提携を結び 「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新機種
「ELIOS 3」



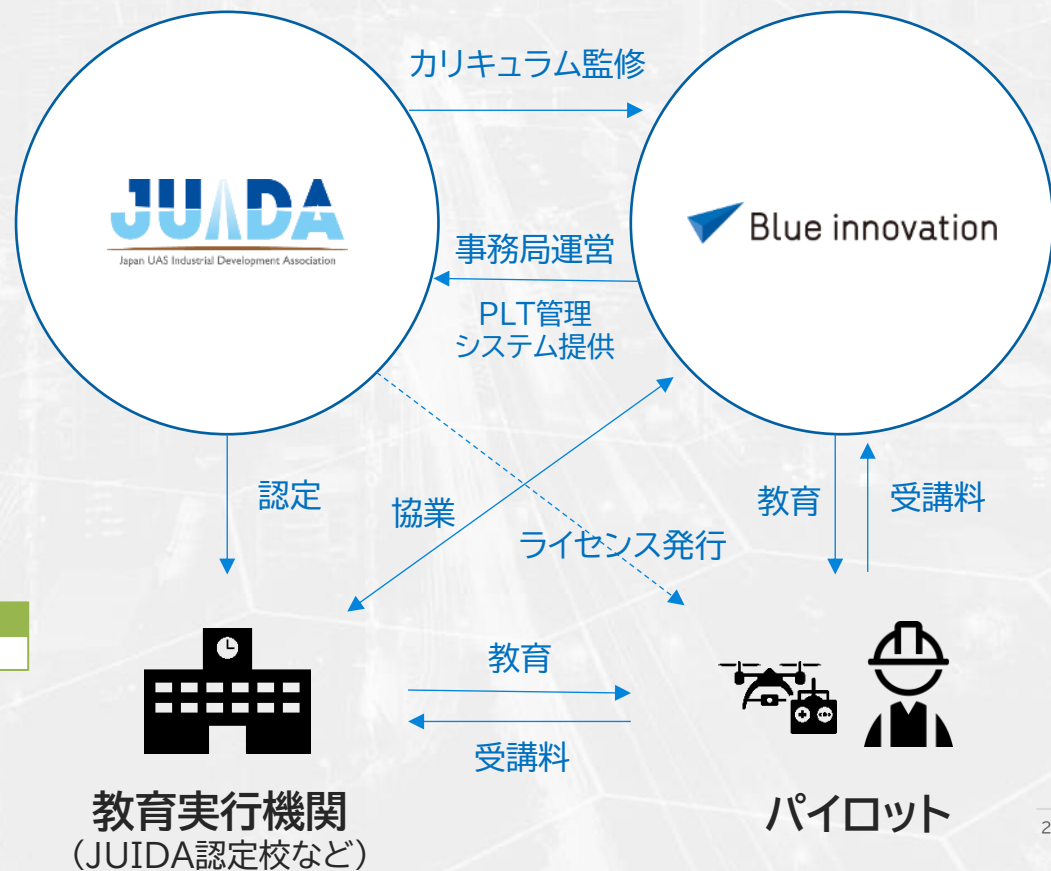
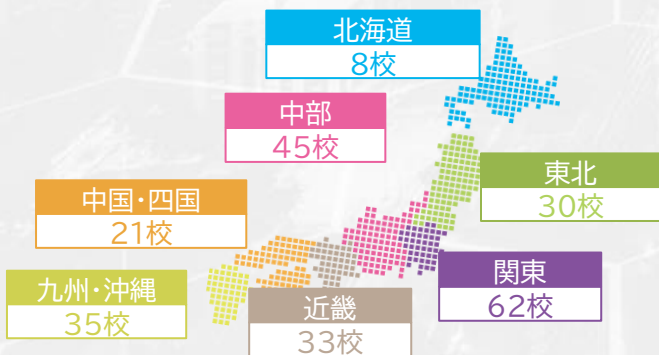
ELIOSシリーズは、Flyability社(スイス)が開発した非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローンの最高峰機種シリーズ。当社は2018年に日本における独占販売契約をFlyability社と締結し、ELIOSシリーズを使用した点検ソリューションの提供を開始。現在、製鉄所、水力・火力発電所、ゴミ処理場等の屋内施設を中心に、約300以上の現場導入を有しています。



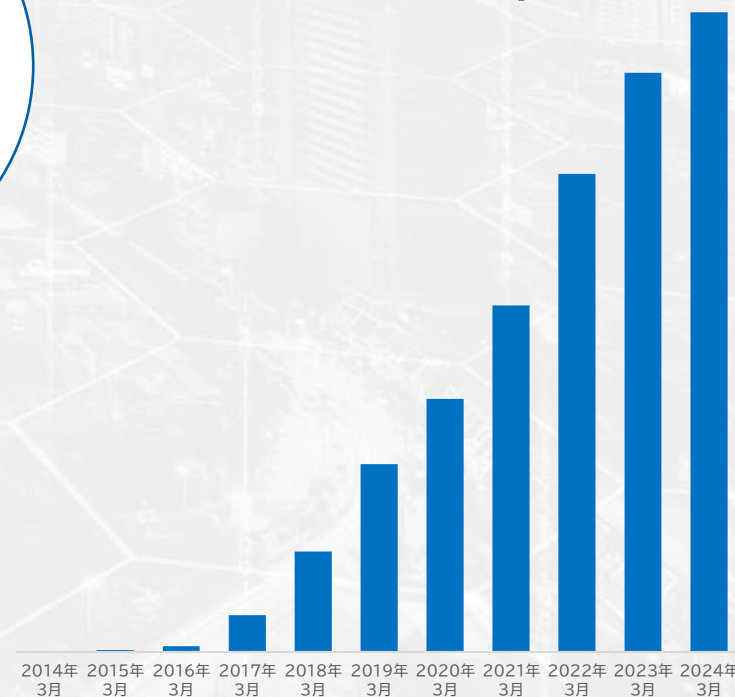
② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

操縦技能証明証 32,303名[※]
安全運航管理者証明証 27,392名[※]
ドローンスクール数 234校[※]



JUIDA会員数 27,755[※]



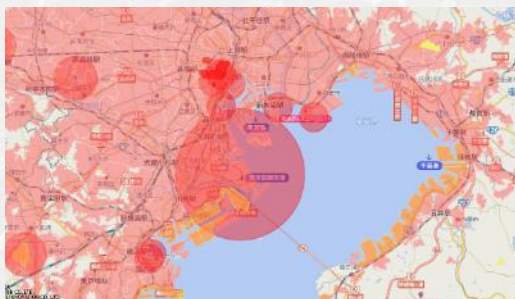
② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

飛行禁止区域MAP

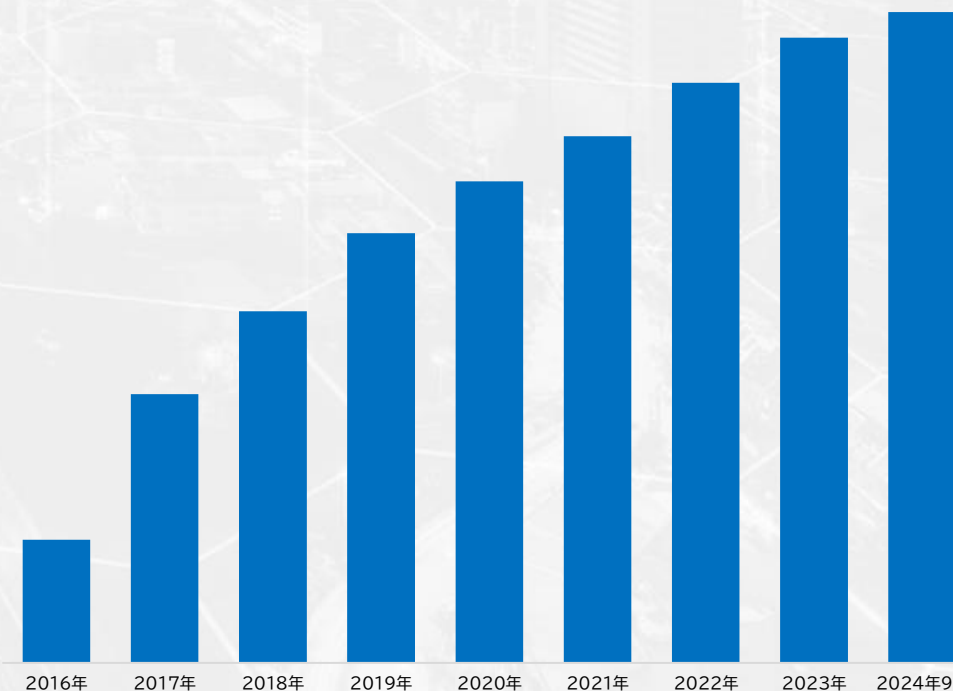


飛行日誌作成・データ管理「BLUE SKY」



SORAPASS会員数 | 累積

約6万人*



飛行申請サポート



ドローン保険「SORAPASS care」



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、気象情報サービスなど

② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

点検ソリューションにおいて、**一気通貫のサービス提供サイクル**を構築

BEPユーザー数(個人)

105,274名※1



専門スキル保有スタッフ
を育成・輩出

パイロット育成

点検の需要拡大・普及に伴い
人材ニーズが継続的に発生



SORAPASS

データ管理プラットフォーム

BEP™
Blue Earth Platform

プラント—送電線—自動巡回点検

取得データの管理・分析で
予兆保全ニーズも発生

(例) 主な一般電気事業者の国内電力施設※2



送電線 104,145km



火力発電所 122カ所



水力発電所 1,202カ所



原子力発電所 13カ所

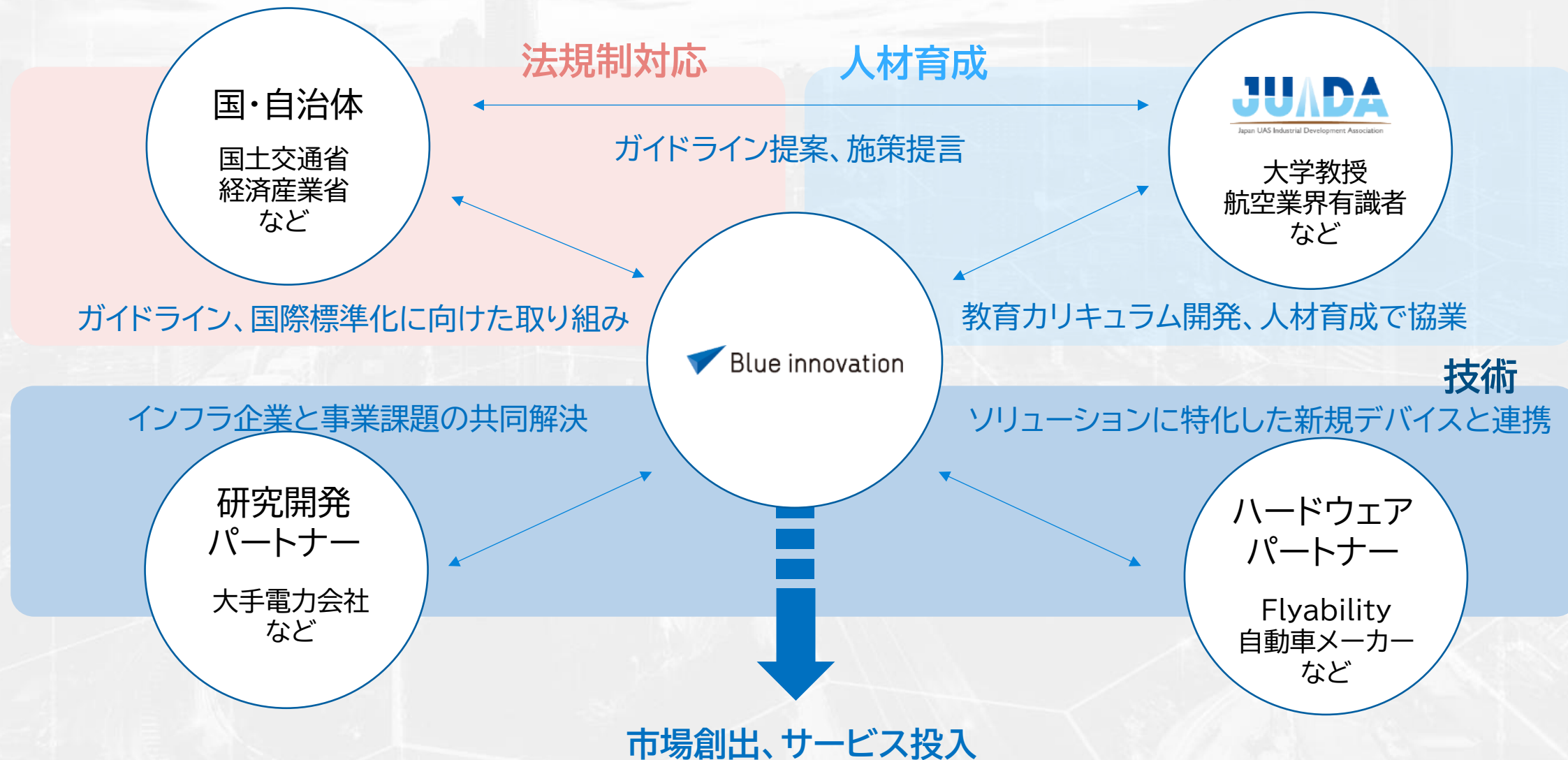


変電所 7,125カ所

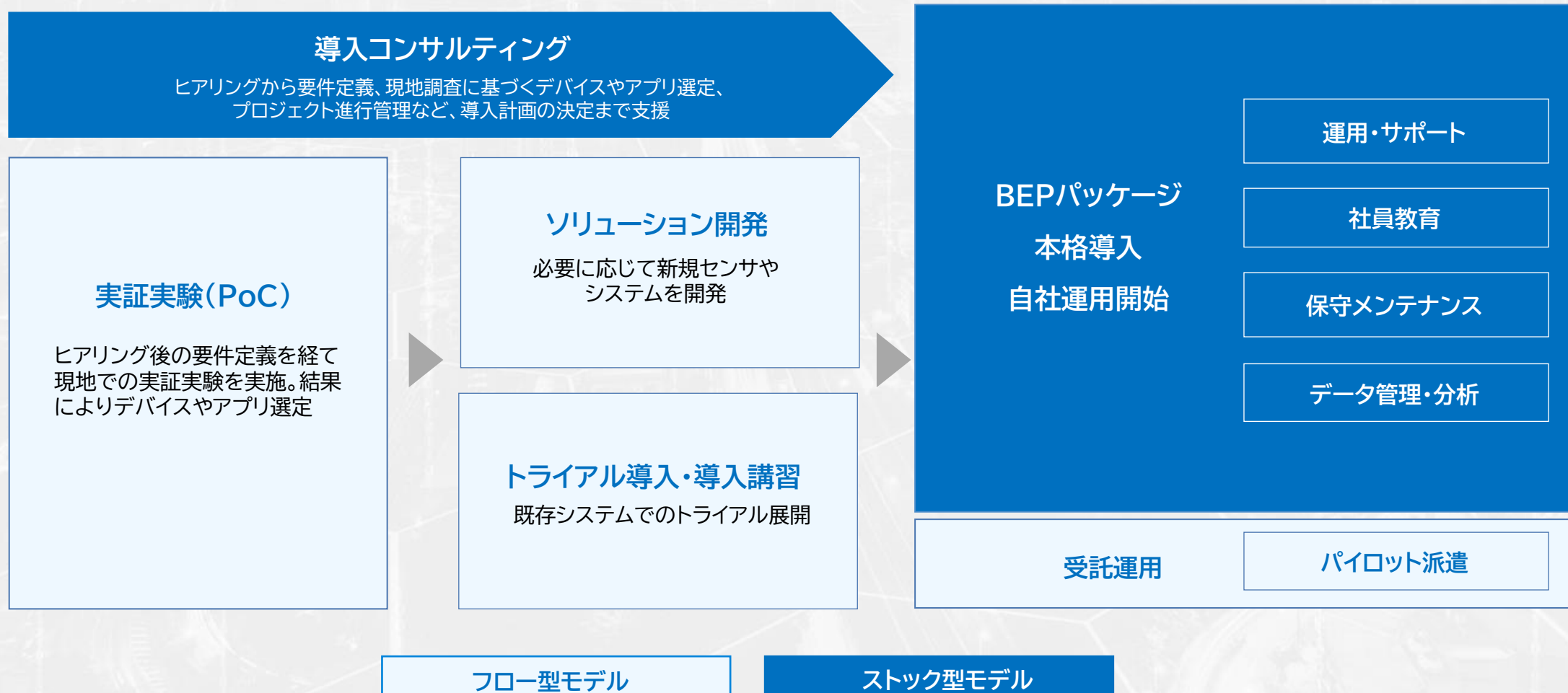
※1 パイロット育成におけるBEPユーザー数(JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数)の2024年9月末時点の累計

※2 2022年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ

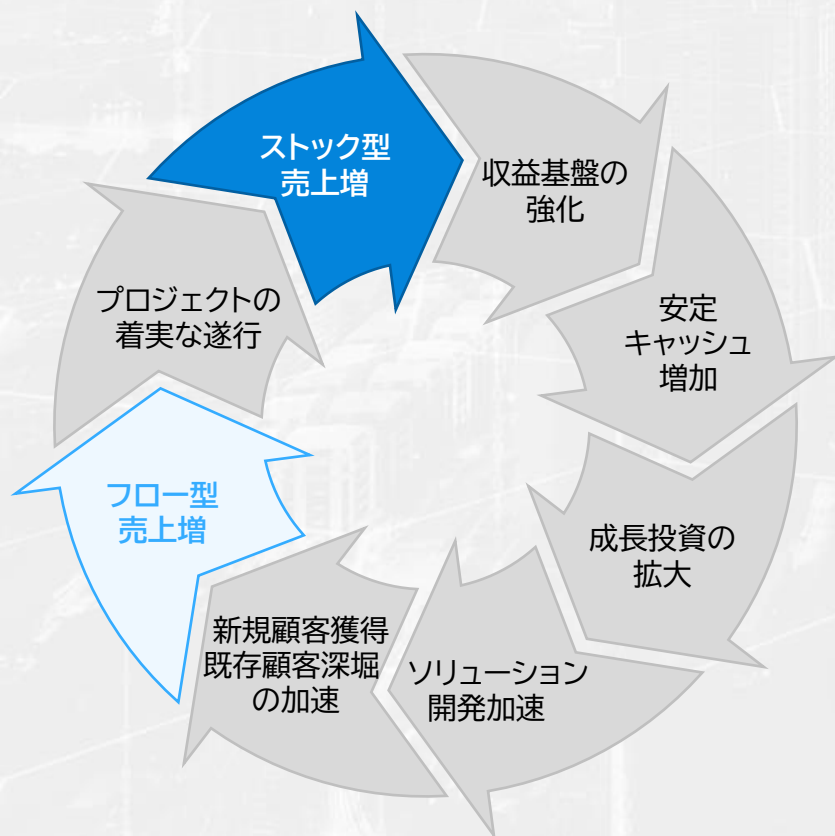


導入検討から運用まで
顧客ニーズに即した段階的サービスを一貫して提供

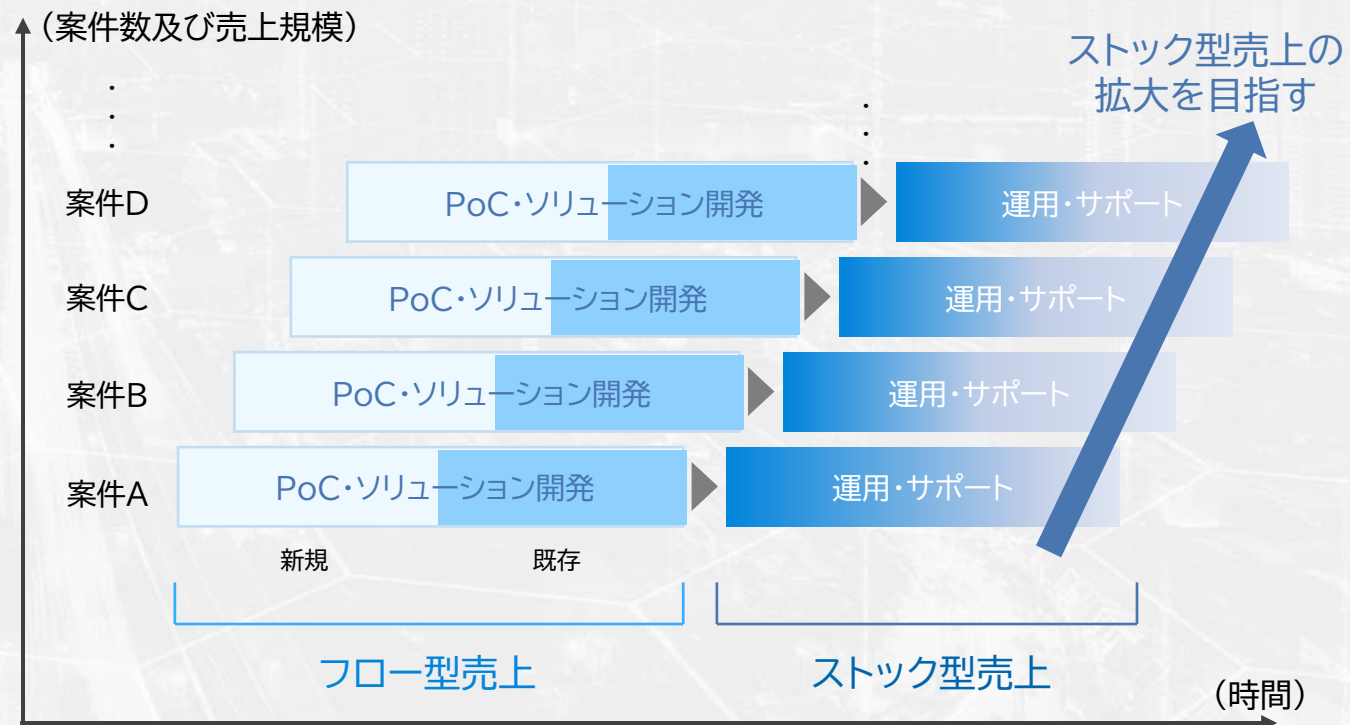


フロー型サービスで顧客開拓しストック型サービスにも繋げていくことで、継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



年	新規	既存	ストック型売上
2020年	62百万円	306百万円	123百万円
2021年	235百万円	324百万円	165百万円
2022年	183百万円	479百万円	245百万円
2023年	150百万円	806百万円	307百万円

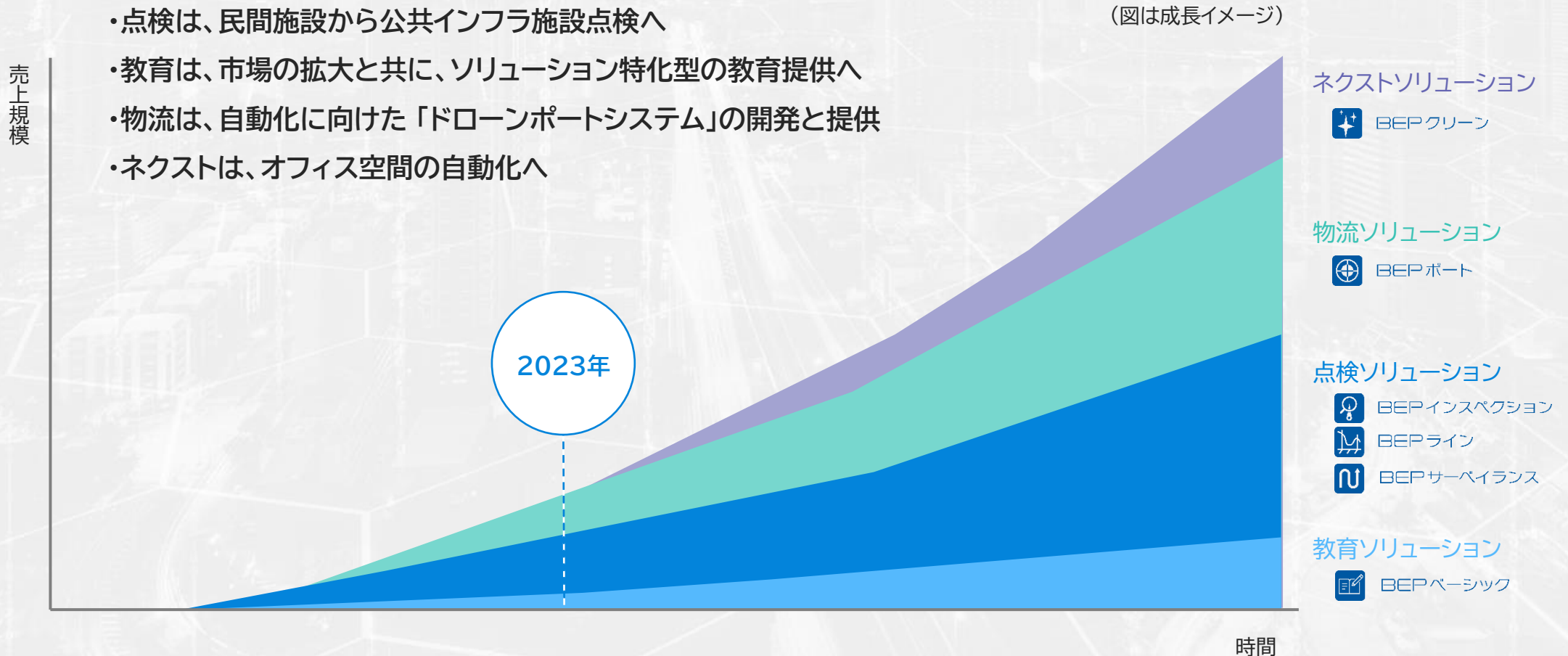
目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績と課題
4. KPI推移
5. 下期施策進捗状況と通期の見通し

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

ドローンの 領域の拡大 により、さらなる成長フェーズへ



当社技術の強み※1が活きる、GPSが入らない橋梁下等の特殊環境

【国内の橋梁および水管橋等の数】

橋梁 **175,110**カ所※2 水管橋等 **146,317**カ所※3

橋梁および水管橋点検の「課題とニーズ」

- ・施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・点検方法は人手(船もしくは徒歩)が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい。



当社のセンシング技術でリアルタイムなドローン点検が可能に

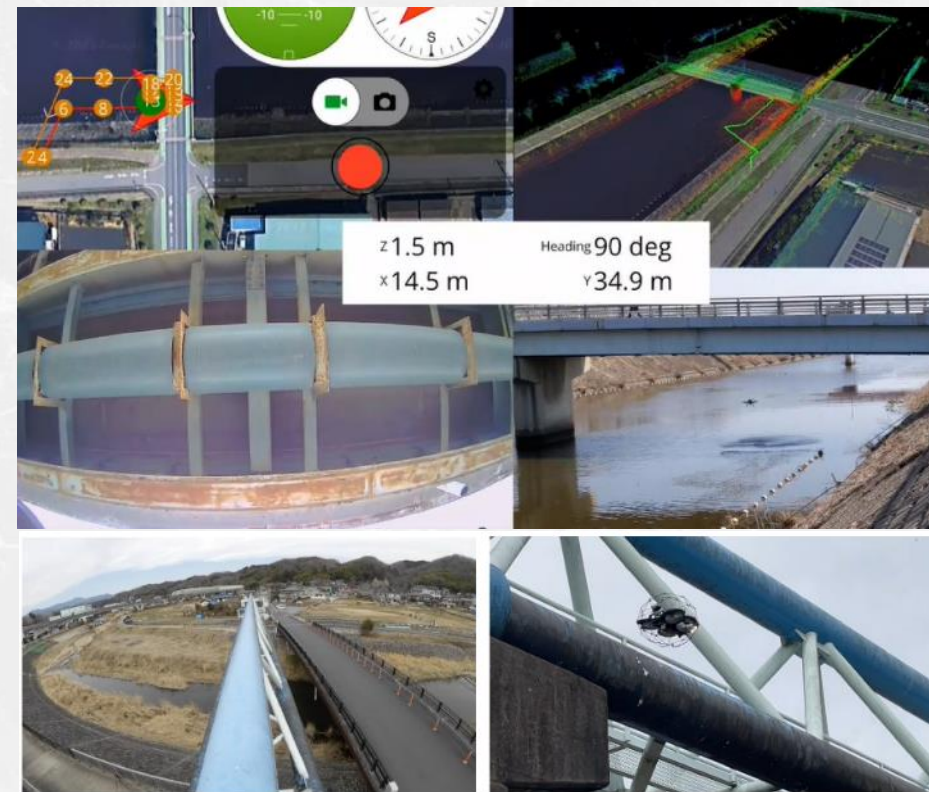
自己位置
推定

リアルタイム
映像伝送

対象物
識別

衝突回避

自動飛行



フソウとの水管橋点検の様子

※1 橋梁点検に関わる特許 ・橋梁の損傷状態調査システム…登録番号:6203569 出願人:BI、土木研究センター
 ・管路内壁の調査装置…登録番号:6783303 出願人:BI、日水コン
 ・管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム:登録番号:7019010 出願人:BI、日水コン

※2 出典:国土交通省「道路統計年報2020 橋梁の現況 (https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei -nen/2020/nenpo03.html)」。2019年3月末時点

※3 出典:厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について(https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/000993667.pdf)」。2021年3月末時点

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト(SBIR)にも参加

■ レベル4解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. ビッグデータのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

ドローンポートシステムは、新たな社会インフラへ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

2016年から国土交通省や東京大学と共同で、ドローンポートシステム「BEPポート」の研究開発開始し、既に実用化されています。また、国際標準化機構(ISO)において有人・無人航空機の離発着を管轄する空港インフラ(SC17)のワーキンググループの議長を務めるなど、空のインフラや設備の国際標準化に取り組んでいます。

※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件(運航ルール)において「有人地帯(第三者上空)での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3(無人地帯での補助者なし目視外飛行)までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった。

■ 仙台市災害時広報ドローンポートシステム



ドローンやドローンポートを活用した、様々な災害時支援や災害ソリューションを提供

能登半島地震 災害支援 | 2024年1月～



ドローンポートから自動かつ定期的に発着するドローンにより、地震の影響で河川に出来た土砂ダムの状況を継続的に監視

輪島市街地の橋梁について、桁下や箱桁など目視では確認できない箇所の損傷状況を球体ドローン(ELIOS 3)により確認

熱海市伊豆山土石流 災害支援 | 2021年7月



陸上自衛隊東部方面隊からの要請に基づき、JUIDAの指揮の下、熱海市伊豆山で発生した土石流災害での支援を実施

大分県 災害用可搬式ドローンポートシステム提供
2021年3月



都市部におけるドローン等を活用した 支援物資輸送
2022年3月

位置情報や状況の共有、救援物資のドローン搬送を一元管理し迅速対応を支援

状況把握

ドローンによる
災害時支援

物資輸送

避難広報

仙台市 津波避難広報ドローンシステム提供
(2022年10月より運用開始)



Jアラートと連動しドローンが自動離着陸・飛行。避難広報と状況撮影を全自動化

当社は、(1)手動でドローン等を動かす「Standalone solutions」、(2)単体のドローンやロボット等がBEPと接続する「Connected solutions」、(3)ドローンやロボットの複数機種、複数台がBEPと接続する「Integrated solutions」、(4)BEPに接続されたドローンやロボット等が自律して動く「Network-based solutions」の4段階に分けて順に開発、サービス提供。
BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価が向上する。

Step.1 | Standalone solutions



手動操縦(BEP非接続)

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション。

Step.2 | Connected solutions



BEP接続(デバイス単体)

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション。

Step.3 | Integrated solutions



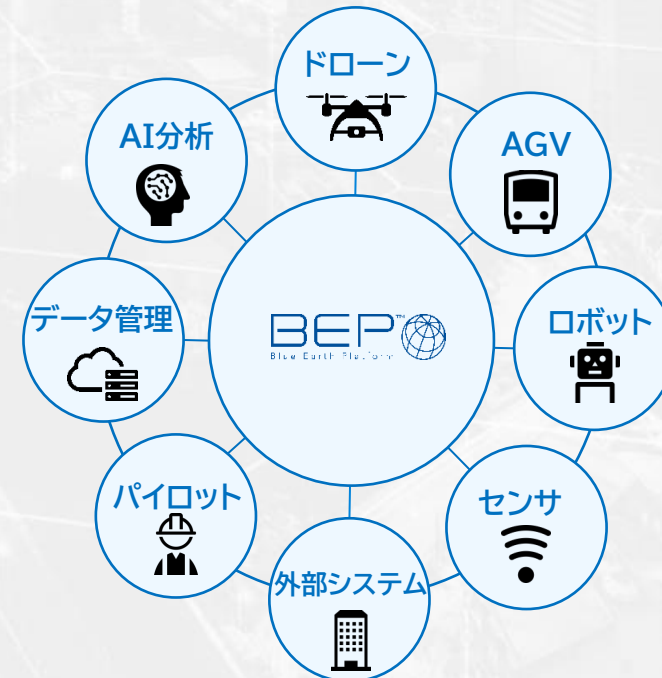
BEP接続(複数機種、複数台)

複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション。

Step4 | Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動。

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され、自律的に移動しミッションを達成するソリューション。



電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能。
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

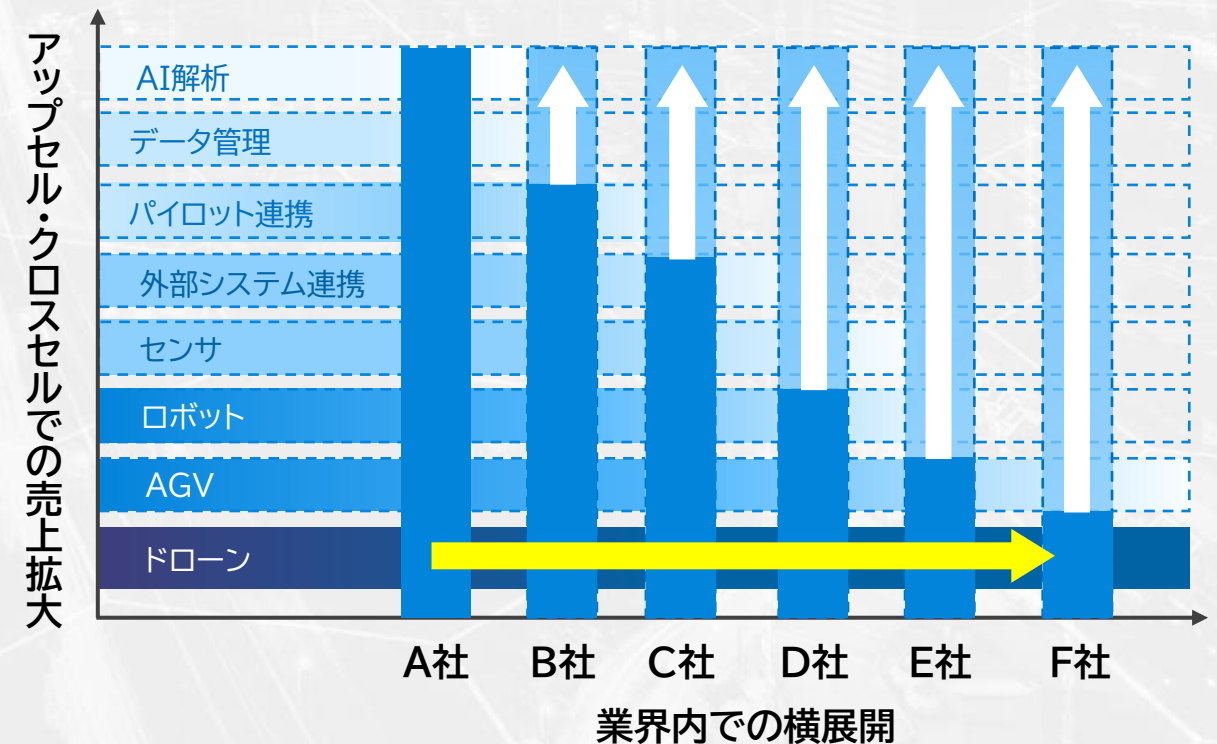
国内電力業界への当社ソリューション導入状況



電力会社	BEPインスペクション	BEPライン	BEPサーベイランス
電力会社A	本サービス	—	—
電力会社B	POC	—	POC
電力会社C	本サービス	本サービス	POC
電力会社D	本サービス	—	POC
電力会社E	POC	トライアルサービス	—
電力会社F	本サービス	—	POC
電力会社G	POC	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	POC	—
電力会社J	POC	POC	—
電力会社K	POC	—	トライアルサービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注を拡大

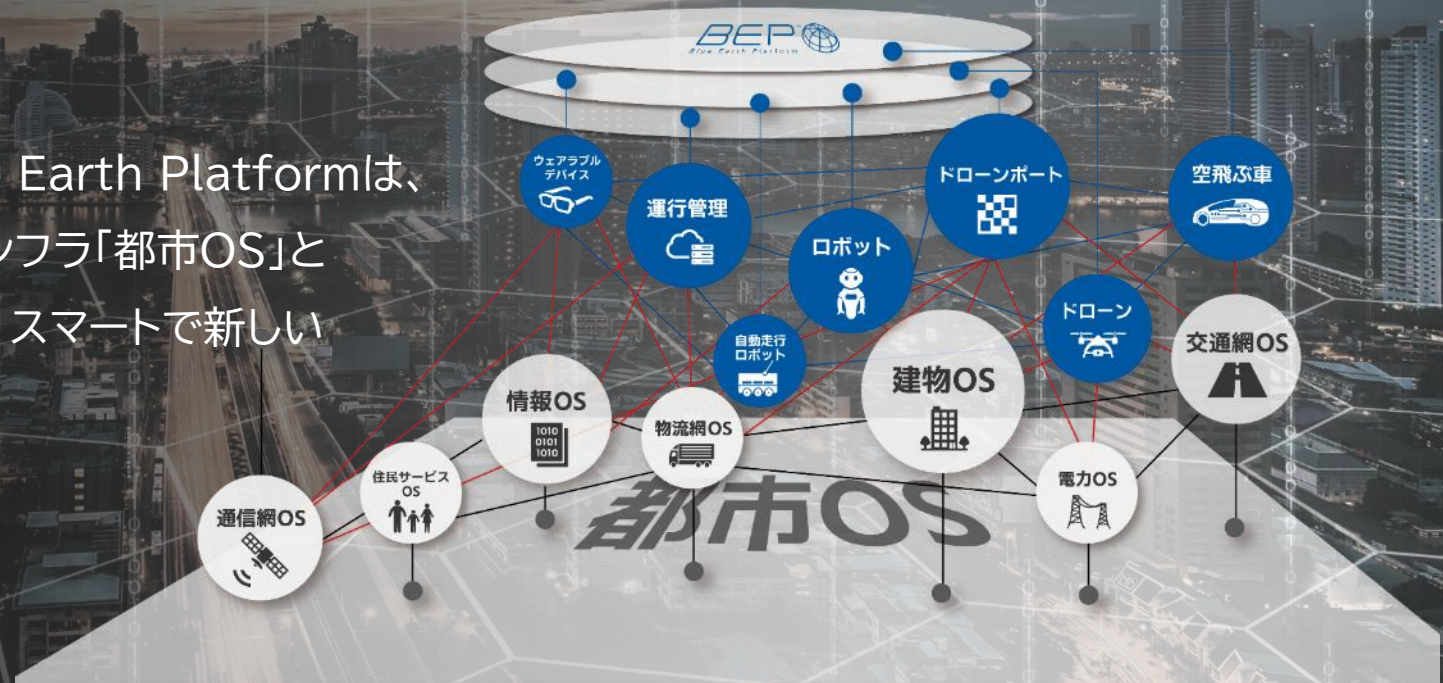
(図はイメージ)



自律分散型の社会インフラを支える、ロボット・システムのプラットフォームへ

自律移動ロボットと接続されたBlue Earth Platformは、自律分散型スーパーシティの基盤インフラ「都市OS」と繋がり、各種ソリューションを提供し、スマートで新しいまちづくりに貢献します。

enabled by **BEP**TM
Blue Earth Platform



センシング技術と教育ノウハウを活かした

BEPシステム・アプリケーションを広く提供

都市OSをはじめとした他プラットフォームと融合

ソリューションビジネス

SaaSビジネス

PaaSビジネス
自律分散型プラットフォーム

本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。



Blue innovation